

第6章 行動計画

第6章では、計画期間内に具体的な対策を実行・展開していくための行動項目を、「災害予防・減災対策」、「発災前の直前対策及び発災後対策」、「復旧・復興対策」の時間軸に沿って示しています。

ここに掲げた行動項目が、本計画におけるすべての取組となります。

【行動項目の記載例】

行動項目				主担当部
■○○○○○○○○○○ ※1				※7
○○○○○○○○○○○○○○○○。 ※2				
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	(他の取組主体) ※8
○○○ ※3	※4	※5	※6	

※1 行動項目

具体的な取組（行動）の名称を記載。

第5章の「課題解決に向けた重点的取組」において、「重点行動項目」に位置つけた行動項目については、項目名の後に【重点】と記載。

また、第4章「2 三重県新地震・津波対策行動計画との関係」の記載事項に基づき、以下の区分により行動項目を整理。

- (i) 「三重県新地震・津波対策行動計画」の掲載内容（項目名、取組内容、目標項目等）から修正を行う必要がない行動項目については、そのまま本計画に転記。
- (ii) 「三重県新地震・津波対策行動計画」の掲載内容から軽微な修正（語句の修正等）を行えば、風水害対策として有効な行動項目については、その修正を行い本計画に掲載。
- (iii) 「三重県新地震・津波対策行動計画」に掲載したものの、改めて風水害対策として抜本的に見直すことが必要な行動項目については、その見直しを行い本計画に掲載。
- (iv) 「三重県新地震・津波対策行動計画」では掲載しなかった、あるいは、風水害対策として特有の行動項目については、新たに本計画に掲載。

※2 取組内容

当該行動項目にかかる県の主な取組内容を記載。

※3 目標項目

取組内容の進捗を把握するための目標項目を記載。

※4 現状

目標項目の現状（平成26年度末実績）を、数値あるいは定性的表現で記載。

なお、現時点で、平成26年度末実績の把握が困難なものについて、把握可能な最新年度の数値を用いた場合は「(○○年度末)」等と記載。

- ※5 目標 (27年度末) 目標項目の平成 27 年度末での状態、1 年間の取組量や毎年の取組量、1 年後の進捗率等を、数値あるいは定性的表現で記載。
- ※6 目標 (29年度末) 目標項目の平成 29 年度末での状態、3 年間の取組量や毎年の取組量、3 年後の進捗率等を、数値あるいは定性的表現で記載。
- ※7 主担当部 中心となって担当する県の担当部を記載。
- ※8 他の取組主体 県以外の取組主体を、第 3 章の「2 それぞれの取組主体に期待される役割」にて整理した区分をふまえ、次により記載。
- 県民 : 県民一人ひとり、自主防災組織、ボランティアなど
- 事業者 : 企業、医療法人、学校法人など
- 市町 : 市町 (各部署、教育委員会、消防本部など)

▶ なお、それぞれの行動項目については、現時点で確定しているものではなく、今後の予算調整等を経て、確定に向けた調整を進めていくものとします。

1 災害予防・減災対策

風水害被害は、毎年のように全国に限らず県内でも発生しています。

台風や大雨など気象現象そのものの発生を防ぐことはできませんが、事前の対策を行うことで、もたらされる被害を未然に防いだり軽減することはできます。

普段から、風水害についての知識を身につけ理解を深めたり、地域防災の核となる人材を育成し活用を図ることで、県民の皆さんの迅速かつ的確な避難行動に結びつけるほか、風水害に備えるための基盤施設の整備や改修、維持管理を効率的・効果的に行うなど、着実に対策を推進することが必要です。

「県民の防災行動の促進」、「防災人材の育成・活用」、「風水害に強いまちづくりの推進」など、平時からの備えに万全を期すことにより、災害からの予防効果、減災効果を発現させるため、事前に講ずべき対策を進めます。

- 1 県民の防災行動の促進
- 2 防災人材の育成・活用
- 3 防災教育の推進
- 4 災害時要援護者への支援（予防対策）
- 5 風水害に強いまちづくりの推進（水害・高潮対策）
- 6 風水害に強いまちづくりの推進（土砂災害対策）
- 7 企業防災活動の促進

(1) 県民の防災行動の促進

風水害の発生時、県民の皆さんが自らの判断で的確な避難行動をとれるようになるためには、事前に自分が住むまちや地域で起こりうる風水害のリスクを知ったり、気象台等が発表する防災気象情報や市町等から提供される避難情報の意味を理解するなど、啓発や学習の機会を通じて、日頃から高い防災意識を有している必要があります。

また、孤立の発生やライフラインが停まったときに備えての個人備蓄の促進や、地域で実施される訓練への参加など、積極的な防災行動も必要です。

市町や地域等と協力しながら、風水害に関する防災講話の実施や防災シンポジウムの開催などさまざまな手段と場所で、県民の皆さんの防災意識を高めるための取組を進めます。

また、避難所運営訓練など県民の皆さんが参画する訓練を実施するなど、県民の皆さんの防災行動を促進するための取組も進めます。

行動項目				主担当部											
<p>■風水害に関する防災啓発の推進【重点】(iv)</p> <p>自分の住むまちが起こりうる風水害リスクについての理解や、防災気象情報が持つ意味についての理解など、県民に対して風水害に関する防災啓発を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発回数(累計)</td> <td>14回</td> <td>30回</td> <td>60回</td> </tr> <tr> <td>風水害シンポジウム・セミナーの開催数</td> <td>1回/年</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発回数(累計)	14回	30回	60回	風水害シンポジウム・セミナーの開催数	1回/年	3回/年	3回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
啓発回数(累計)	14回	30回	60回												
風水害シンポジウム・セミナーの開催数	1回/年	3回/年	3回/年												
<p>■停電、断水、道路途絶等に備えるための個人備蓄の促進【重点】(iii)</p> <p>発災直後に地域で自活する備えとして、水や食料など個人備蓄にかかる意識の浸透と定着をめざして、啓発活動を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発回数(累計)</td> <td>35回 (暫定値)</td> <td>80回</td> <td>120回</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発回数(累計)	35回 (暫定値)	80回	120回						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
啓発回数(累計)	35回 (暫定値)	80回	120回												
<p>■「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進【重点】(ii)</p> <p>「防災みえ.jp」メール配信サービスは、気象警報・注意報のほか河川水位情報等、多数の気象情報を配信していることから、県民の迅速な避難行動を促すため、当該メール配信サービスへの加入促進を図る。また、メール配信サービス以外に、利用可能な多様な手段を活用し情報を提供する。</p>				防災対策部											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール配信サービス登録者数</td> <td>36,000人 (26年11月末)</td> <td>50,000人</td> <td>50,000人</td> </tr> <tr> <td>多様な手段による情報提供</td> <td>提供のあり方 検討着手</td> <td>提供のあり方 検討完了</td> <td>情報提供</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	メール配信サービス登録者数	36,000人 (26年11月末)	50,000人	50,000人	多様な手段による情報提供	提供のあり方 検討着手	提供のあり方 検討完了	情報提供		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
メール配信サービス登録者数	36,000人 (26年11月末)	50,000人	50,000人												
多様な手段による情報提供	提供のあり方 検討着手	提供のあり方 検討完了	情報提供												

行動項目				主担当部
<p>■市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援【重点】(iv)</p> <p>市町が主体的に取り組む「洪水ハザードマップ」の作成について、地域減災対策推進事業の洪水・土砂災害避難対策により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	5市町	8市町	14市町	
<p>■市町が取り組む「内水ハザードマップ」の作成支援(iv)</p> <p>雨水が下水道や河川などに排水できないことから発生する浸水及び避難に関する情報を住民に提供し、平常時から住民の自助意識や防災意識の醸成を図るため、市町が公表する「内水ハザードマップ」の作成について支援を行う。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	2市町	3市町	5市町	
<p>■市町が取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成支援【重点】(iv)</p> <p>市町が主体的に取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成について、地域減災対策推進事業の洪水・土砂災害避難対策により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	7市町	9市町	14市町	
<p>■防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進(ii)</p> <p>防災シンポジウムを開催するとともに、市町等が実施する講演会に人的支援を行い、開催を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
市町・企業等と連携したシンポジウムの開催による参加人数	1,050人/年	1,100人/年	1,200人/年	

行動項目				主担当部
<p>■出前トーク等による住民への周知啓発 (i)</p> <p>出前トーク等の実施により住民への周知啓発を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
実施回数(累計)	430回 (暫定値)	600回	900回	
<p>■マスメディアを活用した防災啓発の実施 (i)</p> <p>防災に関する県民の「意識」を「行動」に結びつけていくため、「防災の日常化」を意識した防災啓発について、マスメディアを活用して発信する。</p>				防災対策部
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
マスメディアへの働きかけ回数	3回以上/月	3回以上/月	3回以上/月	
<p>■外国人住民を対象とした防災啓発の実施 (i)</p> <p>外国人住民向けの防災訓練を市町、市町国際交流協会、外国人労働者を雇用する企業等さまざまな主体と連携して実施する。また、こうした取組を、市町で継続し、日本人住民と外国人住民のより良い関係づくりや、将来災害時に地域の支援者となりうる外国人住民の育成につなげる。</p>				環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
外国人住民を対象とした防災訓練実施回数	2回/年	2回以上/年	2回以上/年	
<p>■総合防災訓練(実動訓練)の実施【重点】(i)</p> <p>東日本大震災及び紀伊半島大水害の課題をふまえ、「訓練でできないことはいざ災害の時にも絶対にできない」という視点から、住民参加による防災力の向上及び防災関係機関等相互の連携を強化しつつ、地域課題や重点的に取り組むべき課題などテーマに応じた実践的な訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	

行動項目				担当部
<p>■三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進【重点】(i)</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
取組市町数	8市町	15市町	29市町	
<p>■みえの防災大賞の実施(i)</p> <p>自主的な防災活動を行っている団体について、その活動内容を表彰し、周知を図ることにより、活動の活性化を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
<p>■個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討(i)</p> <p>支援物資と備蓄物資の役割分担、個人備蓄と公的備蓄の分担割合(個人備蓄のあり方、公的備蓄の必要数量等)、いざ災害発生という場合の円滑な供給方法等について検討を進める。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定	—	策定完了	—	
<p>■三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施(iii)</p> <p>児童生徒をはじめ県民の防災に関する学習活動を支援するため、三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した啓発を実施する。</p>				防災対策部 環境生活部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発素材作成件数(累計)	—	3件	5件	
啓発展示等実施件数(累計)	1件 (25年度末)	2件	4件	

行動項目				主担当部
<p>■「みえ防災・減災アーカイブ」の充実【重点】(iv)</p> <p>平成 26 年度に構築した「みえ防災・減災アーカイブ」について、伊勢湾台風、平成 16 年台風第 21 号による豪雨災害、紀伊半島大水害といった過去の災害情報を収集するなど、市町や地域、県民の防災力向上の取組に活用できるよう、内容の充実を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町
目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	
アーカイブ化した災害の数	1 件	2 件	4 件	

(2) 防災人材の育成・活用

地域の防災力を高めるためには、防災に関する専門的な知識を持った人材や、地域で率先して行動することができる人材を育成する必要があります。

また、これまで育成してきた防災人材が、地域の防災活動を支援できるよう、人材活用の仕組みも必要です。

県と大学が共同で設立した「みえ防災・減災センター」を通じて、防災人材の育成と活用、新たな人材資源の発掘、防災人材の連携と交流など、市町、地域、企業支援等に取り組んでいきます。

行動項目				主担当部
<p>■「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用 (iii)</p> <p>三重県と三重大学が共同で設立した「みえ防災・減災センター」を通じて、市町や企業、県内他大学との連携・参画を進めながら、それらを結びつける「防災ハブ機能」を持たせるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外のリソースを集結して「シンクタンク機能」も持たせながら、防災人材の育成と活用、調査研究、情報の収集と発信、地域・企業支援等に取り組む。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
新たに育成した人材が地域等を支援した回数	1回/年・人 (暫定値)	3回/年・人	3回/年・人	
<p>■市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施【重点】(iv)</p> <p>市町職員が災害対応全体を掌握できる能力を身につけることができるよう、実践的な研修を実施することにより、地域の防災・減災力の底上げを図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
市町職員防災研修の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
<p>■地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化【重点】(iv)</p> <p>消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善、消防団の装備の改善及び消防団員の教育訓練の改善により消防団の強化を図るとともに、地域における防災体制の強化を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%	

行動項目				担当部
<p>■消防職員にかかる教育訓練の充実 (iii)</p> <p>大規模化、複雑多様化する災害に対し、専門的な知識・技術を有する人材の養成等、消防力の強化に向けた取組を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
教育訓練に参加する消防本部数	15 消防本部/年	15 消防本部/年	15 消防本部/年	
<p>■消防団員にかかる教育訓練の充実 (iii)</p> <p>地域防災の中核を担う消防団員に対し、防災に係る専門的知識を習得する教育訓練（講座、訓練）の場を設け、災害発生時に的確に対応できる消防団員の養成を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
教育訓練に参加する消防団員数 (累計)	100 人	200 人	400 人	
<p>■自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成【重点】 (iv)</p> <p>災害時要援護者対策などの自主防災組織の役割（活動）についての研修を実施するなど、自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員を養成する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
消防団員を対象とする専門職防災研修の実施	—	1回/年	1回/年	
<p>■実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり【重点】 (iii)</p> <p>自主防災組織リーダー研修をリニューアルして、研修カリキュラムに地域での訓練の企画・運営をはじめ、消防団活動への理解と連携を深める内容を盛り込むなど、より実践的な活動ができるリーダーを養成する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
自主防災リーダー研修の実施	—	3回/年	3回/年	

行動項目				担当部								
<p>■消防団と自主防災組織が連携して防災（災害対応）活動を行うための環境づくり【重点】（iv）</p> <p>自主防災組織や消防団をベースとする地域の組織力を活用して住民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織と消防団との合同研修を開催し、相互の理解促進と連携強化に取り組む。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同研修の実施</td> <td>—</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	合同研修の実施	—	3回/年	3回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
合同研修の実施	—	3回/年	3回/年									
<p>■女性防災人材の育成（i）</p> <p>主に女性が中心となって活躍している専門職の職員や地域で先導的立場にある女性を対象として、それぞれの職場や避難所運営の防災現場など、さまざまな場面において、女性の視点で主体的に活動し、リーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、育成した人材のネットワークを構築し、相互の連携と継続的な活動を支援する。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成人数(累計)</td> <td>160人</td> <td>230人</td> <td>350人</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	育成人数(累計)	160人	230人	350人	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
育成人数(累計)	160人	230人	350人									
<p>■企業防災担当者の人材育成（i）</p> <p>企業を対象とした防災に関する研修を開催するとともに、企業が独自に実施する研修の支援を行う。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	開催回数	5回/年	5回/年	5回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
開催回数	5回/年	5回/年	5回/年									
<p>■観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成（i）</p> <p>県内観光地の防災・減災対策を促進するため、観光事業者・観光関係団体の職員を対象として、意識の啓発や知識の習得など人材の育成に取り組む。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会・セミナー等の開催回数</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修会・セミナー等の開催回数	5回/年	5回/年	5回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
研修会・セミナー等の開催回数	5回/年	5回/年	5回/年									

行動項目				担当部
<p>■災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施 (i)</p> <p>消防団や自主防災組織、地域住民等を対象として、災害時要援護者の当事者自らが講師となった研修を実施するなど、障がい者の障がい特性についての理解を深めることにより、要援護者を支援する際の対応力を高める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年
<p>■民生委員・児童委員に対する研修の実施 (i)</p> <p>民生委員・児童委員への研修事業のカリキュラムに、災害時要援護者への支援など防災に関する項目を追加することにより、民生委員・児童委員の防災意識のさらなる向上を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	研修受講率	51.9% (25年度末)	100%	100%
<p>■防災現場における男女共同参画の推進 (i)</p> <p>避難所運営等の現場において、男女共同参画の視点をふまえたニーズ把握や意思決定が行われるよう、防災現場における方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、防災と男女共同参画の視点を持って地域で活躍できる人材を育成する。</p>				防災対策部 環境生活部
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	県が育成する防災人材に占める女性の割合	29.8%	35.0%	40.0%
	女性消防団員数	441人 (26.4.1)	420人	430人
<p>■みえの防災大賞の実施 (再掲) (i)</p> <p>自主的な防災活動を行っている団体について、その活動内容を表彰し、周知を図ることにより、活動の活性化を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	実施回数	1回/年	1回/年	1回/年

行動項目				主担当部
<p>■「みえ防災人材バンク」を活用した人材の育成・活用【重点】(iv)</p> <p>「みえ防災・減災センター」において、「みえ防災人材バンク」登録者に対して、地域で実践活動を行うための事前研修を実施するとともに、これらの人材と地域活動の場のマッチングを行うことで、人材の活用を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	事前研修の実施	—	1回/年	1回/年

(3) 防災教育の推進

風水害の発生を予見できたとき、また発生時において、児童生徒の安全を確保するためには、児童生徒、教職員等が風水害に対する正しい知識を習得し、適切な行動をとることができるよう、防災教育を推進することが重要です。また、児童生徒への防災教育は、家庭や地域での防災対策を促進することにも結びつきます。

学校における「防災ノート」等の活用促進、教職員に対する教育研修の充実、家庭や地域と連携した防災対策等の取組を進めます。

行動項目				担当部	
<p>■防災ノート等の活用による防災教育の推進【重点】(i)</p> <p>公立小中学校及び県立学校の児童生徒を対象に防災ノート等を活用した防災教育を実施する。また、私立学校についても、積極的な活用を促していく。</p>				<p>教育委員会 環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町</p>	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)		
防災ノート等を活用した防災教育を実施している公立学校の割合	100%	100%	100%		
<p>■学校防災リーダーを中心とした防災教育の推進(ii)</p> <p>公立小中学校及び県立学校において、これまで養成してきた学校防災リーダーが中心となり、防災教育に取り組む。</p>				<p>教育委員会 (他の取組主体) 市町</p>	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)		
学校防災のリーダーが中心となり防災に取り組んでいる学校の割合	100%	100%	100%		
<p>■防災に関する学校と地域との連携の推進(i)</p> <p>公立小中学校及び県立学校において、保護者や地域住民等との合同の避難訓練、避難経路の確認、登下校時の児童生徒の安全確保等の取組を進める。</p>				<p>教育委員会 (他の取組主体) 県民 市町</p>	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)		
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	73.2% (25年度末)	100%	100%		

行動項目				担当部
<p>■「学校における防災の手引」の活用 (ii)</p> <p>地震・津波、風水害への備え及び対応、防災教育のあり方などを示した「学校における防災の手引」の活用を、県立学校や各市町教育委員会に働きかける。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
「学校における防災の手引」の活用の働きかけ	29市町/年	29市町/年	29市町/年	
	全県立学校/年	全県立学校/年	全県立学校/年	
<p>■学校における児童生徒の安全確保にかかる検討の実施【重点】(iv)</p> <p>台風接近時、公立小中学校及び県立学校において、児童生徒の安全を確保するための防災対策をとることができるよう、学校に対する防災気象情報の提供のあり方など、必要な検討を進める。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
児童生徒の安全を確保するための発災直前対策の検討	—	検討着手	「学校における防災の手引」への反映 (追録版等の作成)	
<p>■教職員研修の充実 (ii)</p> <p>初任者等の新規採用者、6年次、経験11年次、新任管理職研修等に防災教育の内容を盛り込む。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
初任者等の新規採用者、6年次、11年次、新任管理職研修等で防災教育研修を実施した割合	100%	100%	100%	
<p>■三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施(再掲)(iii)</p> <p>児童生徒をはじめ県民の防災に関する学習活動を支援するため、三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した啓発を実施する。</p>				防災対策部 環境生活部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発素材作成件数(累計)	—	3件	5件	
啓発展示等実施件数(累計)	1件 (25年度末)	2件	4件	

(4)災害時要援護者への支援（予防対策）

東日本大震災で顕在化したように、災害発生時、障がい者、高齢者、外国人住民等のうち避難行動に特別な支援や配慮を必要とする方々への対策は課題であり、風水害においても例外ではありません。

事前の備えとして、市町による避難行動要支援者名簿の作成とそれに基づく個別計画の整備等の取組を支援するほか、消防団や自主防災組織など地域の防災関係者に対する研修の実施など、地域ぐるみで要援護者を支援する体制づくりを進めていきます。

また、災害時要援護者の方に地域の防災訓練に参加していただくための働きかけを行うなど、地域住民と連携・協力した取組も進めます。

行動項目				主担当部							
<p>■避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の整備促進（iii）</p> <p>市町における避難行動要支援者の名簿の作成や、それに基づく個別計画の整備等の取組を支援する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定市町数</td> <td>8市町</td> <td>14市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	策定市町数	8市町	14市町	29市町		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
策定市町数	8市町	14市町	29市町								
<p>■災害時要援護者の保護にかかる検討の実施【重点】(iv)</p> <p>台風接近時等、社会福祉施設において要援護者の安全を確保するため、防災気象情報の提供や市町など関係機関との連絡方法など、必要な検討を進める。</p>				防災対策部 健康福祉部 (他の取組主体) 事業者 市町							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時要援護者の安全を確保するための対策の検討</td> <td>—</td> <td>検討着手</td> <td>「社会福祉施設災害対応マニュアル(仮称)」の策定</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害時要援護者の安全を確保するための対策の検討	—	検討着手	「社会福祉施設災害対応マニュアル(仮称)」の策定		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
災害時要援護者の安全を確保するための対策の検討	—	検討着手	「社会福祉施設災害対応マニュアル(仮称)」の策定								
<p>■地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化（再掲）【重点】(iv)</p> <p>消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善、消防団の装備の改善及び消防団員の教育訓練の改善により消防団の強化を図るとともに、地域における防災体制の強化を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例定数の充足率</td> <td>95.1% (26.4.1)</td> <td>95.3%</td> <td>95.5%</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%								

行動項目				担当部
<p>■消防職員にかかる教育訓練の充実（再掲）（iii）</p> <p>大規模化、複雑多様化する災害に対し、専門的な知識・技術を有する人材の養成等、消防力の強化に向けた取組を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
教育訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	
<p>■消防団員にかかる教育訓練の充実（再掲）（iii）</p> <p>地域防災の中核を担う消防団員に対し、防災に係る専門的知識を習得する教育訓練（講座、訓練）の場を設け、災害発生時に的確に対応できる消防団員の養成を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
教育訓練に参加する消防団員数 (累計)	100人	200人	400人	
<p>■自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成（再掲）【重点】（iv）</p> <p>災害時要援護者対策などの自主防災組織の役割（活動）についての研修を実施するなど、自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員を養成する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
消防団員を対象とする専門職防災研修の実施	—	1回/年	1回/年	
<p>■実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり（再掲）【重点】（iii）</p> <p>自主防災組織リーダー研修をリニューアルして、研修カリキュラムに地域での訓練の企画・運営をはじめ、消防団活動への理解と連携を深める内容を盛り込むなど、より実践的な活動ができるリーダーを養成する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
自主防災リーダー研修の実施	—	3回/年	3回/年	

行動項目				担当部
<p>■災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施（再掲）（i）</p> <p>消防団や自主防災組織、地域住民等を対象として、災害時要援護者の当事者自らが講師となった研修を実施するなど、障がい者の障がい特性についての理解を深めることにより、要援護者を支援する際の対応力を高める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
<p>■民生委員・児童委員に対する研修の実施（再掲）（i）</p> <p>民生委員・児童委員への研修事業のカリキュラムに、災害時要援護者への支援など防災に関する項目を追加することにより、民生委員・児童委員の防災意識のさらなる向上を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
研修受講率	51.9% (25年度末)	100%	100%	
<p>■外国人住民を対象とした防災啓発の実施（再掲）（i）</p> <p>外国人住民向けの防災訓練を市町、市町国際交流協会、外国人労働者を雇用する企業等さまざまな主体と連携して実施する。また、こうした取組を、市町で継続し、日本人住民と外国人住民のより良い関係づくりや、将来災害時に地域の支援者となりうる外国人住民の育成につなげる。</p>				環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
外国人住民を対象とした防災訓練実施回数	2回/年	2回以上/年	2回以上/年	
<p>■障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進（i）</p> <p>市町や地域で行われる避難訓練に、障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画するよう働きかけを行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害時要援護者が参画した避難訓練の実施回数	10回/年 (暫定値)	14回/年	29回/年	

行動項目				主担当部											
<p>■災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進（i）</p> <p>けん引式車いす補助具など、災害発生時の要援護者の避難支援を補助するための支援用具について、避難訓練やシンポジウムなど、さまざまな機会を捉えた普及啓発により利用促進を図るとともに、「みえ防災・減災センター」と連携して県内企業等における新たな支援用具の研究・開発を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及・啓発回数(累計)</td> <td>18件 (暫定値)</td> <td>20件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>県内企業への公募の実施</td> <td>—</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	普及・啓発回数(累計)	18件 (暫定値)	20件	40件	県内企業への公募の実施	—	1回/年	1回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
普及・啓発回数(累計)	18件 (暫定値)	20件	40件												
県内企業への公募の実施	—	1回/年	1回/年												

(5) 風水害に強いまちづくりの推進（水害・高潮対策）

大雨による河川の浸水被害の発生や、台風の大型化による高潮被害の懸念など、県民の皆さんの不安は依然として高い一方、県内の河川や海岸の堤防整備など対策の水準は十分とは言えず、効率的・効果的な整備が求められています。

河川堤防等の整備や堆積土砂の撤去、海岸堤防の整備などハード面での取組を進めるとともに、河川の浸水想定区域図の作成、水位情報の提供、市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援など、人的被害の軽減に向けた避難体制の整備などソフト面での取組も一体的に進めていきます。

行動項目				主担当部								
<p>■洪水防止対策の推進（河川・ダムの整備）【重点】（iv）</p> <p>洪水・高潮時の治水安全度の向上を図るため、県が管理する河川やダムの整備を着実に進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川整備延長(累計)</td> <td>464.1km</td> <td>464.3km</td> <td>466.0km</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	河川整備延長(累計)	464.1km	464.3km	466.0km	県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
河川整備延長(累計)	464.1km	464.3km	466.0km									
<p>■洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去）【重点】（iv）</p> <p>河川に堆積した土砂の撤去については、まさに緊急かつ重要な課題であり、当該年度の実施箇所と今後2年間の実施候補箇所について、関係市町と情報共有する「箇所選定の仕組み」にて関係市町と撤去必要箇所の優先度について検討し、選定した撤去箇所の情報を共有しながら緊急度の高い箇所より計画的に進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川堆積土砂の撤去(万m³/年)</td> <td>12万m³</td> <td>12万m³</td> <td>12万m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>※砂利採取、災害復旧を除いた河川改修、河川維持管理による数量</p>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	河川堆積土砂の撤去(万m ³ /年)	12万m ³	12万m ³	12万m ³	県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
河川堆積土砂の撤去(万m ³ /年)	12万m ³	12万m ³	12万m ³									

行動項目				担当部
<p>■道路冠水対策の推進 (iv)</p> <p>アンダーパス部の道路冠水を未然に防止するため、設置したポンプが降雨時に確実に稼働するよう点検を実施するとともに、不具合等が確認された場合は速やかに修繕を実施する。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
排水ポンプ点検の実施	2回/年	2回/年	2回/年	
<p>■迅速な避難に資する情報提供の推進 (河川浸水想定区域図の作成、水位情報の提供)【重点】(iv)</p> <p>市町が作成する洪水ハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成を進めるとともに、出水時における水位情報の確実な情報発信を行い、地域住民の迅速な避難行動に資する情報提供を推進する。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
浸水想定区域図作成河川数(累計)	69 河川	72 河川	78 河川	
<p>■市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援 (再掲)【重点】(iv)</p> <p>市町が主体的に取り組む「洪水ハザードマップ」の作成について、地域減災対策推進事業の洪水・土砂災害避難対策により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	5市町	8市町	14市町	
<p>■市町が取り組む「内水ハザードマップ」の作成支援 (再掲) (iv)</p> <p>雨水が下水道や河川などに排水できないことから発生する浸水及び避難に関する情報を住民に提供し、平常時から住民の自助意識や防災意識の醸成を図るため、市町が公表する「内水ハザードマップ」の作成について支援を行う。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	2市町	3市町	5市町	

行動項目				主担当部
<p>■海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）【重点】（iii）</p> <p>高潮・高波による被害を軽減するため、防護機能の向上が必要な海岸保全施設について、嵩上げ等の改良、人工リーフの設置等の対策を図る。また、老朽化により機能が低下した施設について、防護機能の回復を図る。</p>				農林水産部 県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
農地・漁港海岸保全施設等整備延長(累計)	2,965m (25年度末)	4,134m	4,604m	
整備が完了した県土整備部所管海岸堤防等の延長(累計)	141.1km	141.7km	142.9km	
<p>■漁港施設の風水害対策の推進（iii）</p> <p>大型低気圧や大型台風等の高潮や高波等による被害の軽減を図るため、漁港施設について、防護機能の保全対策を推進する。</p>				農林水産部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
漁港における機能保全工事に着手した漁港(累計)	7漁港	10漁港	12漁港	
<p>■避難場所となるオープンスペース（公園緑地等）の確保（ii）</p> <p>風水害等が発生した場合、避難場所として利用できる、オープンスペースの確保を進める。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
都市計画区域内の1人当たりの都市公園面積	9.78 m ² /人 (24年度末)	9.89 m ² /人	10.04 m ² /人	

(6)風水害に強いまちづくりの推進（土砂災害対策）

三重県は全国的にみても土砂災害危険箇所の多い県の一つに数えられます。また、総面積の3分の2を森林が占めており、山地災害の発生も懸念されています。

土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から、県民の皆さんの生命・財産を守るため、砂防施設の整備のほか、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の推進、「土砂災害ハザードマップ」の作成支援など、市町による警戒避難体制の整備を支援していきます。

また、治山施設の整備、山地災害危険地区にかかる情報提供など、治山対策も進めていきます。

行動項目		主担当部									
<p>■土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設整備の推進【重点】(iv)</p> <p>土石流、がけ崩れ、地すべり等の土砂災害による被害を防止するため、砂防施設等の土砂災害防止施設の整備を推進する。</p>		県土整備部									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害保全戸数</td> <td>18,150戸</td> <td>18,260戸</td> <td>18,480戸</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	土砂災害保全戸数	18,150戸	18,260戸	18,480戸		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
土砂災害保全戸数	18,150戸	18,260戸	18,480戸								
<p>■土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の推進【重点】(iv)</p> <p>土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知や警戒避難体制の整備のため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を推進する。</p>		県土整備部									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎調査完了率</td> <td>44.0%</td> <td>55.0%</td> <td>78.0%</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	基礎調査完了率	44.0%	55.0%	78.0%		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
基礎調査完了率	44.0%	55.0%	78.0%								
<p>■土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化 (iv)</p> <p>市町が土砂災害の避難勧告等を発令する際の的確な判断につなげるため、土砂災害警戒避難体制づくりへの支援を強化する。</p>		県土整備部									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害担当者会議などの開催</td> <td>1回/年</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	土砂災害担当者会議などの開催	1回/年	3回/年	3回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
土砂災害担当者会議などの開催	1回/年	3回/年	3回/年								

行動項目				担当部
<p>■市町が取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成支援（再掲）【重点】（iv）</p> <p>市町が主体的に取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成について、地域減災対策推進事業の洪水・土砂災害避難対策により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	公表した市町数(累計)	7市町	9市町	14市町
<p>■宅地災害予防対策の促進（iv）</p> <p>梅雨期前の5月を「宅地防災月間」と定め、1ha以上の大規模な開発許可工事箇所の点検及びパトロールを実施し、がけ崩れや土砂の流出に伴う周辺への災害発生を未然に防止する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者 市町
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	防災パトロールの実施	1回/年	1回/年	1回/年
<p>■治山対策の推進【重点】（iv）</p> <p>県が選定する山地災害危険地区において、局地的豪雨の被害を未然に防止するため、荒廃山地等の整備を行う。また、災害発生時における地域住民の減災対策として、山地災害危険地区の更新に伴い、地域防災計画への掲載及びホームページでの公表を行う。</p>				農林水産部
	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)
	整備着手箇所数(累計)	2,018箇所 (25年度末)	2,045箇所	2,065箇所
	危険地区の情報提供	1回/年 (25年度末)	1回/年	1回/年

行動項目				担当部
<p>■災害に強い森林づくりの推進【重点】(iv)</p> <p>「みえ森と緑の県民税」を活用し、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行うとともに、溪流に異常堆積し、流下する恐れのある土砂や流木等の除去を進め、洪水や山崩れに強い森林をつくる。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
対策実施箇所(累計)	23箇所 (暫定値)	64箇所	128箇所	
<p>■農業用ため池等における土砂災害対策の推進(ii)</p> <p>農業用ため池や地すべり防止施設のうち、老朽化が著しく、風水害等により崩壊した場合、人命等に被害が及ぶ施設について、必要に応じて整備を進める。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
整備着手箇所数(累計)	9箇所	14箇所	22箇所	
<p>■農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成(i)</p> <p>農業用ため池決壊時の被害を最小化するため、ハザードマップの作成を促進する。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
働きかけを行った市町数	26市町/年	26市町/年	26市町/年	
<p>■大規模土砂災害等災害リスクを都市計画改定基本方針へ反映(iv)</p> <p>三重県地震津波都市計画指針(仮称)の方針に加え、大規模土砂災害等災害リスクを考慮した都市計画の考え方を、都市マスタープラン改定基本方針に反映する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
都市マスタープラン改定基本方針へ反映	—	作業着手	策定完了	

行動項目		主担当部		
<p>■避難場所となるオープンスペース（公園緑地等）の確保（再掲）（ii）</p> <p>風水害等が発生した場合、避難場所として利用できる、オープンスペースの確保を進める。</p>		県土整備部		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
都市計画区域内の1人当たりの都市公園面積	9.78 m ² /人 (24年度末)	9.89 m ² /人	10.04 m ² /人	

(7) 企業防災活動の推進

大規模な災害が発生した場合、事業所や店舗の浸水等の被害により、生産能力の低下や資産喪失等のおそれがあることから、企業はあらかじめ災害に備えておく必要があります。また、企業は豊富な人材や資機材を保有しているなど、地域防災の重要な一翼を担っています。

「みえ企業等防災ネットワーク」を活用し、企業防災人材の育成、業務継続計画（BCP）の策定促進、企業と地域との連携の促進など、企業防災力の向上を支援します。

行動項目				担当部署								
<p>■みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上（i）</p> <p>みえ企業等防災ネットワークの活動（分科会、全体会、研修等）を通して、参加企業の防災力を向上させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みえ企業等防災ネットワーク参加企業数</td> <td>211社</td> <td>230社</td> <td>250社</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	みえ企業等防災ネットワーク参加企業数	211社	230社	250社	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
みえ企業等防災ネットワーク参加企業数	211社	230社	250社									
<p>■企業防災担当者の人材育成（再掲）（i）</p> <p>企業を対象とした防災に関する研修を開催するとともに、企業が独自に実施する研修の支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	開催回数	5回/年	5回/年	5回/年	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
開催回数	5回/年	5回/年	5回/年									
<p>■事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進（i）</p> <p>業務継続計画（BCP）の策定など、事業者等における自主的な防災対策を促進するため、講習会の開催や広報活動による周知を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所等へのBCPに関する説明会等回数(累計)</td> <td>30回 (暫定値)</td> <td>50回</td> <td>75回</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	事業所等へのBCPに関する説明会等回数(累計)	30回 (暫定値)	50回	75回	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
事業所等へのBCPに関する説明会等回数(累計)	30回 (暫定値)	50回	75回									

行動項目				担当部								
<p>■主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり (ii)</p> <p>観光事業者や観光関係団体、市町等が主体的に観光地の防災対策に取り組むことができるよう、情報提供や避難誘導、帰宅支援など観光客の安全・安心を確保するための課題検討を行う場を設けることにより、具体的な対策を促進する。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検討テーマ数(累計)</td> <td>2テーマ</td> <td>3テーマ</td> <td>6テーマ</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	検討テーマ数(累計)	2テーマ	3テーマ	6テーマ	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
検討テーマ数(累計)	2テーマ	3テーマ	6テーマ									
<p>■観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成(再掲)(i)</p> <p>県内観光地の防災・減災対策を促進するため、観光事業者・観光関係団体の職員を対象として、意識の啓発や知識の習得など人材の育成に取り組む。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会・セミナー等の開催回数</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修会・セミナー等の開催回数	5回/年	5回/年	5回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
研修会・セミナー等の開催回数	5回/年	5回/年	5回/年									
<p>■従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進(i)</p> <p>企業に勤める従業員の能力や行動力を、地域の防災力向上に活かしていくため、従業員の消防団、自主防災組織等への参加について、理解が進むよう企業に対する啓発を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団協力事業所数</td> <td>193事業所 (26.4.1)</td> <td>200事業所</td> <td>220事業所</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	消防団協力事業所数	193事業所 (26.4.1)	200事業所	220事業所	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
消防団協力事業所数	193事業所 (26.4.1)	200事業所	220事業所									
<p>■企業向け防災対策融資制度の周知(i)</p> <p>企業が防災・安全対策に取り組むために必要な資金について、融資制度の周知や各種情報を提供する。</p>				防災対策部 雇用経済部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供回数</td> <td>1回以上/年</td> <td>1回以上/年</td> <td>1回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	情報提供回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
情報提供回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年									

2 発災前の直前対策及び発災後対策

風水害は、台風为代表されるように進路や到達時刻を予測することができるなど、ある程度、災害の発生を予見することが可能です。これは、地震災害とは大きく異なる点であり、だからこそ、発災前の時間帯を有効に活用することが重要となります。

また、県や市町は災害対策本部を設置し、災害情報などの収集を行ったり、避難行動を促すための情報を提供するほか、被害や孤立地区の発生が確認されたときは、関係機関と連携し、救出・救助・救急等の応急対策活動を行う必要があります。

さらに、帰宅困難者や避難所等で生活する方々への支援など、さまざまな場面での支援活動も必要となります。

「発災に備えた直前対策の強化」により、発災前の直前期における備えを行うとともに、「災害対策本部の機能強化」、「孤立の解消に向けた対策の推進」など、災害発生直後の刻々と変化する状況に対して、迅速かつ的確な対応を行うため、事前に講ずべき対策を進めます。

- 8 発災に備えた直前対策の強化
- 9 災害対策本部の機能強化
- 10 災害情報の収集・伝達体制の強化
- 11 孤立の解消に向けた対策の推進
- 12 広域応援・受援体制の整備
- 13 医療救護体制の充実
- 14 市町防災力の向上に向けた支援
- 15 災害時要援護者への支援（応急対策）
- 16 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保
- 17 帰宅支援対策の強化
- 18 避難生活の支援体制の充実

(8) 発災に備えた直前対策の強化

発災前の事前対策は、その時の状況で内容が変わると考えられ、これまでの防災対策の中では必ずしも明確な位置づけはありませんでした。

しかし、近年、アメリカ合衆国を襲ったハリケーン対応時の教訓をもとに、災害が発生する前に実施する対策をあらかじめ定めておくことで、被害の最小化を図るといった対策に注目が集まっています。

県災害対策本部による災害対応を中心として、「誰が」「いつ」「何をするのか」を定めた「三重県版タイムライン（仮称）」の策定をめざすほか、災害時要援護者や児童生徒の安全確保にかかる検討の実施など、発災に備えた直前対策についての検討を進めていきます。

行動項目				主担当部
<p>■「三重県版タイムライン（仮称）」の策定【重点】（iv）</p> <p>県災害対策本部による災害対応を中心として、台風接近時の直前の時間帯において、「誰が」「いつ」「何をするのか」といった事前行動を時系列でまとめた「三重県版タイムライン（仮称）」の策定を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
「三重県版タイムライン(仮称)」の策定	—	策定に向けた検討着手	策定完了	
<p>■災害時要援護者の保護にかかる検討の実施（再掲）【重点】（iv）</p> <p>台風接近時等、社会福祉施設において要援護者の安全を確保するため、防災気象情報の提供や市町など関係機関との連絡方法など、必要な検討を進める。</p>				防災対策部 健康福祉部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害時要援護者の安全を確保するための対策の検討	—	検討着手	「社会福祉施設災害対応マニュアル(仮称)」の策定	

行動項目		主担当部													
<p>■学校における児童生徒の安全確保にかかる検討の実施（再掲）【重点】 (iv)</p> <p>台風接近時、公立小中学校及び県立学校において、児童生徒の安全を確保するための防災対策をとることができるよう、学校に対する防災気象情報の提供のあり方など、必要な検討を進める。</p>		教育委員会 (他の取組主体) 市町													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒の安全を確保するための発災直前対策の検討</td> <td>—</td> <td>検討着手</td> <td>「学校における防災の手引」への反映 (追録版等の作成)</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	児童生徒の安全を確保するための発災直前対策の検討	—	検討着手	「学校における防災の手引」への反映 (追録版等の作成)						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
児童生徒の安全を確保するための発災直前対策の検討	—	検討着手	「学校における防災の手引」への反映 (追録版等の作成)												
<p>■災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化 (iii)</p> <p>初動体制等にかかる災害対策本部活動計画の見直しを行い、災害時に迅速な対応を行うことができるよう、活動マニュアル等の作成を行い、図上訓練等を通じてその検証を行う。</p>		防災対策部													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策本部活動計画の見直し</td> <td>検討着手</td> <td>見直し完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害対策本部活動計画の見直し	検討着手	見直し完了	—						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
災害対策本部活動計画の見直し	検討着手	見直し完了	—												
<p>■「三重県防災情報プラットフォーム」の構築【重点】 (ii)</p> <p>災害対策本部の活動を支援するとともに、県民に分かりやすい情報を発信するため、「三重県防災情報プラットフォーム」を構築する。</p>		防災対策部 (他の取組主体) 市町													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムの運用開始</td> <td>基本計画の策定着手</td> <td>基本計画の策定完了</td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	システムの運用開始	基本計画の策定着手	基本計画の策定完了	運用						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
システムの運用開始	基本計画の策定着手	基本計画の策定完了	運用												
<p>■水防体制の充実・強化及び水防資材の補給 (i)</p> <p>水防法に基づき三重県水防計画を定め、水防情報伝達が適切に行えるよう水防体制の充実・強化を図るとともに災害時に水防活動が十分に行えるよう水防倉庫に備蓄する水防資材の補給を行う。</p>		県土整備部													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県水防計画の策定</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>水防倉庫に備蓄する水防資材の補給</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	三重県水防計画の策定	1回/年	1回/年	1回/年	水防倉庫に備蓄する水防資材の補給	1回/年	1回/年	1回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
三重県水防計画の策定	1回/年	1回/年	1回/年												
水防倉庫に備蓄する水防資材の補給	1回/年	1回/年	1回/年												

行動項目				担当部
<p>■ 図上訓練の実施 (ii)</p> <p>市町、防災関係機関との連携を強化し、災害対策本部及び地方災害対策部の災害対応力の向上を図るため、図上訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
図上訓練の実施	11回/年	11回/年	11回/年	
<p>■ 市町における避難勧告等にかかる基準の整備・再点検の促進【重点】(iv)</p> <p>国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」に基づき、市町に対して、避難勧告等にかかる基準の整備・再点検の実施を促進する。</p> <p>また、市町が、避難勧告等を発令する際の参考となるような、基準の運用や取組事例について情報収集・共有を図るほか、今後、避難勧告等の発令を要した災害対応後に市町とともに検証を行うなど、継続的な見直しにつなげていくための支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
三重州市町等防災対策会議等での検証	3回/年	1回/年	1回/年	
<p>■ 海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【重点】(ii)</p> <p>県北部に広がる海拔ゼロメートル地帯では、風水害による長期の湛水、多数の避難者の発生が想定され、市町境を越えての広域避難が必要となる可能性が高いことから、広域避難体制のあり方や手続きなどの検討を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成	検討着手	作成完了	—	

行動項目				主担当部
<p>■大規模移送にかかるバス事業者との連携 (iii)</p> <p>観光客等帰宅困難者や避難者の大規模移送に対応するため、バス事業者等との協定に基づき、防災訓練等を実施するなど、緊密な連携を構築し、災害時における輸送手段の確保を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
バス事業者等との連携体制の構築	協定締結	協定内容の検証	協定内容の検証	

(9) 災害対策本部の機能強化

県災害対策本部は、本県の災害応急対策活動の中核となる組織です。紀伊半島大水害の教訓をふまえ、組織体制を大きく見直しました。

発災前及び災害発生時、防災気象情報や災害情報を確実に収集・把握するとともに、被害の拡大を防ぐための応急対策活動を迅速に展開するため、繰り返し訓練と検証を行うことにより体制の整備と強化を図っていきます。

また、防災関係機関との連携強化や職員の災害対応力を向上させるための取組等も進めていきます。

行動項目		主担当部														
<p>■災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化（再掲）（iii）</p> <p>初動体制等にかかる災害対策本部活動計画の見直しを行い、災害時に迅速な対応を行うことができるよう、活動マニュアル等の作成を行い、図上訓練等を通じてその検証を行う。</p>		防災対策部														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策本部活動計画の見直し</td> <td>検討着手</td> <td>見直し完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害対策本部活動計画の見直し	検討着手	見直し完了	—							
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
災害対策本部活動計画の見直し	検討着手	見直し完了	—													
<p>■水防体制の充実・強化及び水防資材の補給（再掲）（i）</p> <p>水防法に基づき三重県水防計画を定め、水防情報伝達が適切に行えるよう水防体制の充実・強化を図るとともに災害時に水防活動が十分に行えるよう水防倉庫に備蓄する水防資材の補給を行う。</p>		県土整備部														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県水防計画の策定</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>水防倉庫に備蓄する水防資材の補給</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	三重県水防計画の策定	1回/年	1回/年	1回/年	水防倉庫に備蓄する水防資材の補給	1回/年	1回/年	1回/年			
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
三重県水防計画の策定	1回/年	1回/年	1回/年													
水防倉庫に備蓄する水防資材の補給	1回/年	1回/年	1回/年													
<p>■「三重県版タイムライン（仮称）」の策定（再掲）【重点】（iv）</p> <p>県災害対策本部による災害対応を中心として、台風接近時の直前の時間帯において、「誰が」「いつ」「何をするのか」といった事前行動を時系列でまとめた「三重県版タイムライン（仮称）」の策定を行う。</p>		防災対策部 （他の取組主体） 事業者 市町														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「三重県版タイムライン（仮称）」の策定</td> <td>—</td> <td>策定に向けた検討着手</td> <td>策定完了</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「三重県版タイムライン（仮称）」の策定	—	策定に向けた検討着手	策定完了							
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
「三重県版タイムライン（仮称）」の策定	—	策定に向けた検討着手	策定完了													

行動項目				担当当部								
<p>■「三重県防災情報プラットフォーム」の構築（再掲）【重点】（ii）</p> <p>災害対策本部の活動を支援するとともに、県民に分かりやすい情報を発信するため、「三重県防災情報プラットフォーム」を構築する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムの運用開始</td> <td>基本計画の策定着手</td> <td>基本計画の策定完了</td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	システムの運用開始	基本計画の策定着手	基本計画の策定完了	運用	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
システムの運用開始	基本計画の策定着手	基本計画の策定完了	運用									
<p>■三重県業務継続計画（BCP）の策定（i）</p> <p>大規模災害発生時における災害対策活動に加え、通常業務のうち継続または早期復旧の必要がある業務を、非常時優先業務として実施する態勢を確保するため、三重県業務継続計画（BCP）を策定する。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td> <td>検討着手</td> <td>策定完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	計画策定	検討着手	策定完了	—	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
計画策定	検討着手	策定完了	—									
<p>■総合防災訓練（実動訓練）の実施（再掲）【重点】（i）</p> <p>東日本大震災及び紀伊半島大水害の課題をふまえ、「訓練でできないことはいざ災害の時にも絶対にできない」という視点から、住民参加による防災力の向上及び防災関係機関等相互の連携を強化しつつ、地域課題や重点的に取り組むべき課題などテーマに応じた実践的な訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災訓練の実施</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年									
<p>■図上訓練の実施（再掲）（ii）</p> <p>市町、防災関係機関との連携を強化し、災害対策本部及び地方災害対策部の災害対応力の向上を図るため、図上訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図上訓練の実施</td> <td>11回/年</td> <td>11回/年</td> <td>11回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	図上訓練の実施	11回/年	11回/年	11回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
図上訓練の実施	11回/年	11回/年	11回/年									

行動項目				担当当部												
<p>■防災関係機関との連携強化 (i)</p> <p>東日本大震災及び紀伊半島大水害の災害対策活動から得た連携強化に資するさまざまな教訓をもとに、対策を検討し防災関係機関との連携強化を推進することにより、大規模災害時の応急体制の充実を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携会議の開催</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年					
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年													
<p>■初動警察体制の強化 (i)</p> <p>大規模災害発生時における避難誘導、救出救助・捜索、交通対策、検視・身元確認等の警察活動を迅速かつ的確に実施するための体制及び装備資機材の整備により初動警察体制の強化を図る。</p>				警察本部												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常参集訓練実施回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)</td> <td>7警察署</td> <td>9警察署</td> <td>18警察署</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	非常参集訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)	7警察署	9警察署	18警察署	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
非常参集訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年													
現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)	7警察署	9警察署	18警察署													
<p>■災害警備訓練の実施 (iv)</p> <p>大規模災害発生時において、避難誘導、救出救助等の警察活動を迅速かつ的確に実施できるよう、各種災害警備訓練を通じて練度の向上を図る。</p>				警察本部												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害警備訓練の実施回数</td> <td>2回/年</td> <td>4回以上/年</td> <td>6回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害警備訓練の実施回数	2回/年	4回以上/年	6回以上/年					
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
災害警備訓練の実施回数	2回/年	4回以上/年	6回以上/年													
<p>■防災関係機関の相互連携 (iv)</p> <p>大規模災害発生時における防災関係機関との連携強化を図るため、防災関係機関との協議、合同訓練等への積極的な参画や災害情報の共有等を行う。</p>				警察本部												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携強化に向けた取組回数</td> <td>1回/年</td> <td>2回以上/年</td> <td>3回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	連携強化に向けた取組回数	1回/年	2回以上/年	3回以上/年					
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
連携強化に向けた取組回数	1回/年	2回以上/年	3回以上/年													

行動項目				担当部
<p>■災害発生時における非常通信の確保 (ii)</p> <p>災害発生時における非常通信を確保するため、現在県と市町の間で定めている「非常通信ルート」について見直しを進める。また、非常通信ルートを使用した市町等との通信訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
非常通信ルートの見直し	見直しに着手	見直し完了	点検の実施/年	
訓練実施回数	1回/年	2回以上/年	2回以上/年	
<p>■災害対策本部機能継続のためのライフラインや燃料の確保 (ii)</p> <p>災害応急対策期における災害対策機能を継続させるため、停電・断水を想定した庁舎自家発電施設の燃料や水の確保方策について、必要な検討を進める。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
燃料や水の確保	検討着手	検討完了	燃料・水の確保	
<p>■職員の情報伝達訓練の実施 (i)</p> <p>県職員の防災意識向上及び災害時に迅速な対応が行えるよう、全職員を対象とした情報伝達訓練を実施する。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
訓練実施回数	3回/年	3回/年	3回/年	
<p>■職員の防災研修の実施 (i)</p> <p>震災に関する豊富な知識と適切な判断力を身につけ、高い防災意識を有することができるよう、県職員への防災研修を実施する。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
研修実施回数	3回/年	3回/年	3回/年	

行動項目				主担当部								
<p>■非常時に備えた通信統制訓練の実施 (i)</p> <p>大規模災害発生時は、県防災通信ネットワークの通信量の大幅な増加が予想されることから、重要度の高い情報を適切に選択して収集・発信することができるよう、通信統制操作マニュアルを作成するとともに、通信統制訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練実施回数</td> <td>—</td> <td>1回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練実施回数	—	1回/年	2回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
訓練実施回数	—	1回/年	2回/年									
<p>■防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上 (i)</p> <p>県が各防災関係機関に配備している通信機器は、通信、TV会議、移動無線等さまざまな機能を備えていることから、これらの機能の有効活用を図るため、防災関係機関による通信機器の操作の習熟度を高める。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会の開催回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	説明会の開催回数	1回/年	1回/年	2回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
説明会の開催回数	1回/年	1回/年	2回/年									
<p>■防災行政無線を操作する無線従事者の養成 (i)</p> <p>防災行政無線設備の操作または管理を行うためには、総務大臣の免許を受けた無線従事者の選任が必要となるため、無線に関する一定の知識・技能を身につけた無線従事者の育成を行う。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習会の開催回数</td> <td>3回/年</td> <td>1回以上/年</td> <td>1回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	講習会の開催回数	3回/年	1回以上/年	1回以上/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
講習会の開催回数	3回/年	1回以上/年	1回以上/年									
<p>■水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得 (iv)</p> <p>国土交通省が実施する災害対策用車両等操作訓練に参加し、異常気象時等の防災・減災に向けた迅速な対応が必要であるため、災害対策用機械の操作技術を習得する。</p>				国土整備部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策用機械等操作訓練への参加</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害対策用機械等操作訓練への参加	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
災害対策用機械等操作訓練への参加	1回/年	1回/年	1回/年									

行動項目				主担当部
<p>■交番・駐在所の防災機能の強化 (i)</p> <p>地域住民の安全・安心のよりどころであり、発災時、現地における最前線基地となる重要な交番・駐在所について、防災面に配慮した施設の整備及び装備資機材の充実により機能強化を図る。</p>				警察本部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
避難誘導資機材を配備した交番・駐在所数(累計)	150箇所	200箇所	—	
<p>■災害時の出納業務の対応能力の向上 (i)</p> <p>出納業務にかかる非常時対応マニュアルの職員の対応習熟度の向上を図る。</p>				出納局
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	

(10) 災害情報の収集・伝達体制の強化

災害発生時には、情報を迅速かつ確実に収集し、必要な対策に活かしていくことが重要です。

災害対策本部活動を情報面から支援する「三重県防災情報プラットフォーム」の構築・運用に向けた取組を進めるほか、映像や画像を活用した現地の災害情報を収集するための体制整備、公共土木施設や建築物の被災状況を迅速に収集するための体制整備にも取り組んでいきます。

また、気象情報や河川の水位、土砂災害の発生危険などを知らせる防災気象情報等を県民の皆さんに伝達し、迅速かつ的確な避難行動を支援できるよう、メール配信サービスやアラートの活用など多様な手段を用いた情報提供の取組も進めていきます。

行動項目				担当部
<p>■「三重県防災情報プラットフォーム」の構築（再掲）【重点】（ii）</p> <p>災害対策本部の活動を支援するとともに、県民に分かりやすい情報を発信するため、「三重県防災情報プラットフォーム」を構築する。</p>				<p>防災対策部 (他の取組主体) 市町</p>
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
システムの運用開始	基本計画の策定着手	基本計画の策定完了	運用	
<p>■災害時における映像情報を活用した情報の共有化（i）</p> <p>大規模災害時において、迅速かつ的確な状況判断や複数機関による情報共有を円滑に進めるため、関係機関職員による県防災通信ネットワークを利用した映像情報共有訓練を実施する。</p> <p>また、遠方からの技術者の到着を待たず、各消防本部や県広域防災拠点に配備している可搬型衛星無線装置を被災地に投入して映像情報配信を行うことができるよう、消防本部職員等を対象とした装置操作訓練を実施する。</p>				<p>防災対策部 (他の取組主体) 市町</p>
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
訓練実施回数	1回/年	1回/年	2回/年	
可搬型衛星無線装置による操作訓練実施回数	消防本部で実施	1回/年	2回/年	

行動項目				主担当部
<p>■ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達 (i)</p> <p>迅速かつ的確な災害応急対策の実施に有効なヘリコプターテレビシステムの機能確保及びこれを活用した画像情報の収集・伝達を行う。</p>				警察本部
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	
<p>■消防救急無線設備のデジタル化への移行促進 (i)</p> <p>「三重県消防救急無線デジタル化広域化整備計画」に基づき、消防救急無線のデジタル方式への移行を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
消防救急デジタル無線(共通波)整備工事の進捗率	51.7%	100%	—	
<p>■災害時における迅速な被災状況の把握 (i)</p> <p>災害発生後の公共土木施設の被災状況を迅速に把握するため、建設企業、測量設計企業との緊急時における協定に基づく情報伝達体制の強化を進める。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
<p>■被災宅地危険度判定士の養成 (iii)</p> <p>宅地が大規模で広範囲に災害を受けた場合に、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、宅地の二次災害防止のための被災宅地危険度判定を実施する判定士の養成を行う。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	

行動項目				担当部署
<p>■「Lアラート（公共情報コモンズ）」の円滑な運用【重点】（iv）</p> <p>県民に災害情報を提供するため、公共情報コモンズへの情報発信を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
Lアラート(公共情報コモンズ)への確実な情報発信率	提供開始	100%	100%	
<p>■「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進（再掲）【重点】（ii）</p> <p>「防災みえ.jp」メール配信サービスは、気象警報・注意報のほか河川水位情報等、多数の気象情報を配信していることから、県民の迅速な避難行動を促すため、当該メール配信サービスへの加入促進を図る。また、メール配信サービス以外に、利用可能な多様な手段を活用し情報を提供する。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
メール配信サービス登録者数	36,000人 (26年11月末)	50,000人	50,000人	
多様な手段による情報提供	提供のあり方 検討着手	提供のあり方 検討完了	情報提供	
<p>■「緊急速報メール」の市町への導入促進【重点】（i）</p> <p>大規模災害時にいち早く情報を伝える手段として、緊急速報メールの導入が県内全市町において進むよう、3キャリア（NTT Docomo、KDDI、Softbank）加入にまだ至っていない市町に対して導入促進を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
緊急速報メール3キャリア加入市町数	27市町 (26年11月末)	29市町	29市町	

行動項目				主担当部
<p>■ SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報提供のあり方検討（i）</p> <p>東日本大震災では被災状況や安否確認等の情報のやり取りにSNSが活用されたことから、災害時における情報インフラの一つとしての活用のあり方について検討を行う。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
防災に関する情報提供手段としてのSNSの活用	検討着手	活用方針の策定完了	活用	

(11) 孤立の解消に向けた対策の推進

県内には、河川の氾濫や土砂崩れ等によって孤立する可能性のある地区があります。

孤立に備えた取組として、水や食料等の個人備蓄の促進を図るほか、非常用の通信手段や電源確保など避難所整備にも取り組みます。

また、早期の孤立解消に向けては、迅速な道路啓開を展開できる態勢を確保するとともに、被災した公共土木施設に対する応急復旧態勢の強化を進めていきます。さらに、陸上輸送に加え、空中輸送を有効活用するためのヘリコプターの燃料確保対策も進めます。

行動項目				主担当部							
<p>■停電、断水、道路途絶等に備えるための個人備蓄の促進（再掲）【重点】 (iii)</p> <p>発災直後に地域で自活する備えとして、水や食料など個人備蓄にかかる意識の浸透と定着をめざして、啓発活動を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発回数(累計)</td> <td>35回 (暫定値)</td> <td>80回</td> <td>120回</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)		目標 (29年度末)	啓発回数(累計)	35回 (暫定値)	80回	120回		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
啓発回数(累計)	35回 (暫定値)	80回	120回								
<p>■個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討（再掲） (i)</p> <p>支援物資と備蓄物資の役割分担、個人備蓄と公的備蓄の分担割合(個人備蓄のあり方、公的備蓄の必要数量等)、いざ災害発生という場合の円滑な供給方法等について検討を進める。</p>				防災対策部							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定</td> <td>—</td> <td>策定完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)		目標 (29年度末)	災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定	—	策定完了	—		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定	—	策定完了	—								
<p>■孤立化を防止するための避難所等における整備促進【重点】(iii)</p> <p>災害時における孤立化を防止するため、非常用の通信手段や電源の確保など、市町が主体的に取り組む孤立化防止対策について、地域減災対策推進事業により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td> <td>8市町</td> <td>13市町</td> <td>24市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)		目標 (29年度末)	取組支援市町数	8市町	13市町	24市町		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
取組支援市町数	8市町	13市町	24市町								

行動項目				担当部
<p>■緊急輸送道路の整備【重点】(i)</p> <p>災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を推進する。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率(改良済路線数/91)	94.5%	94.5%	94.5%	
第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路の改良済延長	606.4km	606.7km	608.0km	
<p>■雨量規制区間の代替ルートの確保(iv)</p> <p>台風や集中豪雨による地域の孤立を防ぐため、雨量規制区間の代替ルートの確保に向け、県管理道路の整備を推進する。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
バイパス等の整備による雨量規制区間の代替ルートの確保箇所(県管理道路)	—	—	2箇所	
<p>■高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消【重点】(i)</p> <p>ミッシングリンクとなっている高速道路等の未事業化区間の早期事業化など、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担うとともに、産業・経済活動を支える高規格幹線道路の整備促進、早期供用に向けた取組を進める。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
高規格幹線道路の供用延長	244.7km	250.5km	250.5km	

行動項目				主担当部
<p>■被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化（ii）</p> <p>・建設企業、測量設計企業との緊急時における協定に基づき、被災した公共土木施設への迅速な応急復旧体制の強化を進める。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害を想定した訓練の実施	1回/年・ 事務所	1回/年・ 事務所	1回/年・ 事務所	

(12) 広域応援・受援体制の整備

風水害による被害状況が、被災市町が単独で対応できる限界を大きく超えた場合、比較的被災の程度が小さかった県内市町や他府県、防災関係機関等からの支援が必要となることが予想されます。

災害時の支援等にかかる協定締結の促進、市町域を越えての広域避難体制の検討、広域防災拠点の整備・機能強化、他府県との訓練を通じての連携強化など、必要な取組を進めます。

行動項目				担当部												
<p>■災害時の支援等に関する協定の拡充 (i)</p> <p>災害時における広域連携・支援体制を確立するため、民間事業者等との協力協定の締結・拡充を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定締結・拡充・見直し</td> <td>協定締結等</td> <td>協定締結等</td> <td>協定締結等</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	協定締結・拡充・見直し	協定締結等	協定締結等	協定締結等	防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町				
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
協定締結・拡充・見直し	協定締結等	協定締結等	協定締結等													
<p>■海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討 (再掲)【重点】 (ii)</p> <p>県北部に広がる海拔ゼロメートル地帯では、風水害による長期の湛水、多数の避難者の発生が想定され、市町境を越えての広域避難が必要となる可能性が高いことから、広域避難体制のあり方や手続きなどの検討を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成</td> <td>検討着手</td> <td>作成完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成	検討着手	作成完了	—	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町				
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成	検討着手	作成完了	—													
<p>■広域防災拠点の整備・機能強化 (i)</p> <p>「三重県広域防災拠点施設等基本構想〔改訂版〕」に基づき、北勢地域における広域防災拠点の整備を進めるとともに、県内各拠点の資機材の整備、拠点を活用した訓練の実施など、機能強化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北勢拠点の整備</td> <td>測量・設計</td> <td>造成着手</td> <td>建設完了</td> </tr> <tr> <td>各拠点の機能強化</td> <td>—</td> <td>整備数量等の検討着手</td> <td>資機材整備完了</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	北勢拠点の整備	測量・設計	造成着手	建設完了	各拠点の機能強化	—	整備数量等の検討着手	資機材整備完了	防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
北勢拠点の整備	測量・設計	造成着手	建設完了													
各拠点の機能強化	—	整備数量等の検討着手	資機材整備完了													

行動項目				主担当部								
<p>■防災関係機関との連携強化（再掲）（i）</p> <p>東日本大震災及び紀伊半島大水害の災害対策活動から得た連携強化に資するさまざまな教訓をもとに、対策を検討し防災関係機関との連携強化を推進することにより、大規模災害時の応急体制の充実を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携会議の開催</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年									
<p>■警察災害派遣隊の運用（i）</p> <p>大規模災害発生時に派遣が見込まれる警察災害派遣隊の招集・派遣体制の整備を図るとともに、救出救助等の実戦的訓練を行う。</p>				警察本部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他県警察との合同訓練実施回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年									
<p>■消防における広域応援体制の充実強化（iv）</p> <p>県図上訓練、県総合防災訓練、緊急消防援助隊ブロック訓練等を通じ、単独の消防本部では対応しきれない大規模災害発生時における消防本部間の連携及び県外応援部隊の受入体制の強化を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練に参加する消防本部数</td> <td>15消防本部/年</td> <td>15消防本部/年</td> <td>15消防本部/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年									
<p>■災害時のボランティア受入体制の整備（i）</p> <p>県内外からのボランティアを円滑に受け入れるため、地域の計画やマニュアル等を作成するとともに、関係者と十分な共有を行い、実効性のある受入体制を整備する。</p> <p>また、市町や社会福祉協議会、災害支援団体等との意見交換を通じて、地域におけるマニュアルの整備等平常時からの体制強化を促す。</p>				健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入体制の整備</td> <td> 地域のマニュアル整備に着手している (25年度末) </td> <td> 全市町でのマニュアル整備完了 </td> <td> 現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了 </td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	受入体制の整備	地域のマニュアル整備に着手している (25年度末)	全市町でのマニュアル整備完了	現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
受入体制の整備	地域のマニュアル整備に着手している (25年度末)	全市町でのマニュアル整備完了	現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了									

行動項目				主担当部							
<p>■災害時のボランティア活動に関する連携強化（i）</p> <p>災害時にみえ災害ボランティア支援センターを迅速に立ち上げ、支援活動を行うため、構成する幹事団体のほか、実践的な研修や訓練等の実施により、市町社会福祉協議会や災害支援団体、NPO等による「顔の見える関係づくり」を進める。</p>				防災対策部 健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時支援活動団体名簿登載数</td> <td>24 団体 (25年度末)</td> <td>60 団体</td> <td>120 団体</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害時支援活動団体名簿登載数	24 団体 (25年度末)	60 団体	120 団体		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
災害時支援活動団体名簿登載数	24 団体 (25年度末)	60 団体	120 団体								

(13) 医療救護体制の充実

災害時における医療を迅速かつ的確に実施するため、医療体制の確保は欠かせません。

災害発生時には、停電や断水、通信途絶、道路被害による患者の搬送や医薬品の輸送困難が想定されます。そのため、災害拠点病院等の非常用電源の確保、医薬品の備蓄や供給体制の整備等に取り組んでいきます。

また、災害時に円滑な情報収集ができるよう、救急告示医療機関の EMIS（広域災害・救急医療情報システム）への参画促進や、地域における災害医療ネットワークづくりなど体制整備も進めていきます。

行動項目				主担当部
<p>■災害拠点病院等での非常用発電機能の確保 (i)</p> <p>災害拠点病院等が機能停止とならないよう、非常用発電装置の電源確保等の整備を進める。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
通常時の6割以上の発電容量確保の災害拠点病院数	12 病院 (25年度末)	10 病院	13 病院	
<p>■災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討 (i)</p> <p>医薬品の備蓄量・使用期限に関する情報把握など医薬品備蓄の管理と更新を行うとともに、供給体制についての検討を進める。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
医薬品供給協定締結済災害拠点病院数	2病院 (25年度末)	8病院	13 病院	
<p>■災害拠点病院の訓練実施・参加促進 (i)</p> <p>災害拠点病院が年に1回以上、訓練を実施または参加するよう促す。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害拠点病院の訓練参加率	100% (25年度末)	100%	100%	

行動項目				主担当部
<p>■災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保 (i)</p> <p>災害拠点病院が機能不全に陥った場合に備えて指定した災害医療支援病院が災害拠点病院と連携して訓練に参加する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害医療支援病院の訓練参加率	12.5% (25年度末)	75.0%	100%	
<p>■救急告示医療機関のEMIS参加促進 (i)</p> <p>災害時に円滑な情報収集ができるよう、EMISに参加する救急告示医療機関を増やす。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
EMIS参加率	70.5% (25年度末)	82.0%	100%	
<p>■EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有 (i)</p> <p>発災時に、大量の発生が予想される重傷者、被災地域内の入院患者、医療施設の被災状況等、災害医療情報を、国、県、市町、関係団体で共有するため、EMISを用いた情報共有の体制強化を進める。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
EMIS入力訓練参加機関数	31 機関 (25年度末)	50 機関	61 機関	
<p>■災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備 (i)</p> <p>DMA Tや医療救護班の派遣や受入、調整機能の確保などに必要な体制を確認するため、災害医療コーディネーターとともに県災害対策本部医療本部の訓練を実施する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
訓練実施回数	1回/年 (25年度末)	1回/年	1回/年	

行動項目				担当部署
<p>■地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保 (i)</p> <p>発災時に災害拠点病院等が災害医療に対処できるとともに、災害医療コーディネーターによる災害医療のコーディネート機能が十分に発揮されるための体制を整備する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
地域災害医療対策会議開催数	地域ごとに 1回/年 (25年度末)	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年	
<p>■地域における災害医療ネットワークの構築【重点】(i)</p> <p>地域において、訓練や研修の実施等を通じて災害拠点病院、災害医療支援病院、二次救急医療機関、医師会等の連携を促進するなど、災害医療ネットワークづくりを進める。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
訓練、研修等実施地域数	6地域 (25年度末)	9地域	9地域	
<p>■避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)(i)</p> <p>避難所や救護所において医療行為が必要な避難者を把握する方法や、医師、看護師、保健師等による避難者の検診体制の充実など、事前の体制検討やルールづくりを行う。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
地域災害医療対策会議開催数	地域ごとに 1回/年 (25年度末)	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年	
<p>■避難所での衛生管理体制の確保 (i)</p> <p>避難所における歯科医療救護等に対応するため、地区歯科医師会と市町との協定締結を促進する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
地区歯科医師会と協定を締結している市町数	8市町 (25年度末)	10市町	15市町	

行動項目				主担当部
■遺体を取り扱う体制の整備（i） 遺体の検視・検案、身元確認、引渡しが迅速かつ的確に実施できるよう、災害発生時の遺体取扱体制の整備を進める。				警察本部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
検視・検案、身元確認研修会の開催	3回/年	6回/年	6回/年	

(14) 市町防災力の向上に向けた支援

災害対応の最前線で「公助」の役割を担っているのが市町です。災害時に迅速な応急対策活動を展開するためには、市町の災害対応力が十分に発揮されることが必要です。

市町職員が災害対応全体を掌握できる能力を高めるための人材育成支援、市町の災害対策本部の機能強化に向けた訓練等への支援、地域減災対策推進事業による洪水・土砂災害避難対策等への支援のほか、消防団や自主防災組織の人材育成や組織力の強化につながる取組の推進など、市町の防災力の向上を支援していきます。

行動項目				主担当部
<p>■市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施 (iii)</p> <p>地域減災対策推進事業（地域減災力強化推進補助金）を通じて、市町が実施する洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策、孤立化防止対策等、市町の防災・減災に向けた取組を促進する。</p> <p>また、「三重県新地震・津波対策行動計画」の中間評価を行う平成 27 年度に、平行して市町に対する支援のあり方についての総合的な見直しを行うことを予定していることから、市町の防災・減災事業の進捗状況についての検証を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
取組支援市町数	29 市町/年	29 市町/年	29 市町/年	
支援のあり方についての総合的な見直しの実施	検証に着手	見直しの実施	支援の実施	
<p>■「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用 (再掲) (iii)</p> <p>三重県と三重大学が共同で設立した「みえ防災・減災センター」を通じて、市町や企業、県内他大学との連携・参画を進めながら、それらを結びつける「防災ハブ機能」を持たせるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外のリソースを集結して「シンクタンク機能」も持たせながら、防災人材の育成と活用、調査研究、情報の収集と発信、地域・企業支援等に取り組む。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
新たに育成した人材が地域等を支援した回数	1回/年・人 (暫定値)	3回/年・人	3回/年・人	

行動項目				主担当部								
<p>■市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施（再掲）【重点】（iv）</p> <p>市町職員が災害対応全体を掌握できる能力を身につけることができるよう、実践的な研修を実施することにより、地域の防災・減災力の底上げを図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町職員防災研修の実施</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	市町職員防災研修の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
市町職員防災研修の実施	1回/年	1回/年	1回/年									
<p>■市町における図上訓練の実施支援【重点】（iii）</p> <p>市町が実施する図上訓練に対して、防災技術専門員・指導員を派遣するなど、市町の災害対応力を高めるための支援を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td> <td>12市町/年</td> <td>20市町/年</td> <td>20市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	12市町/年	20市町/年	20市町/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組支援市町数	12市町/年	20市町/年	20市町/年									
<p>■市町における避難勧告等にかかる基準の整備・再点検の促進（再掲）【重点】（iv）</p> <p>国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」に基づき、市町に対して、避難勧告等にかかる基準の整備・再点検の実施を促進する。</p> <p>また、市町が、避難勧告等を発令する際の参考となるような、基準の運用や取組事例について情報収集・共有を図るほか、今後、避難勧告等の発令を要した災害対応後に市町とともに検証を行うなど、継続的な見直しにつなげていくための支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重縣市町等防災対策会議等での検証</td> <td>3回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	三重縣市町等防災対策会議等での検証	3回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
三重縣市町等防災対策会議等での検証	3回/年	1回/年	1回/年									
<p>■市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援（再掲）【重点】（iv）</p> <p>市町が主体的に取り組む「洪水ハザードマップ」の作成について、地域減災対策推進事業の洪水・土砂災害避難対策により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公表した市町数(累計)</td> <td>5市町</td> <td>8市町</td> <td>14市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	公表した市町数(累計)	5市町	8市町	14市町	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
公表した市町数(累計)	5市町	8市町	14市町									

行動項目				担当部
<p>■市町が取り組む「内水ハザードマップ」の作成支援（再掲）（iv）</p> <p>雨水が下水道や河川などに排水できないことから発生する浸水及び避難に関する情報を住民に提供し、平常時から住民の自助意識や防災意識の醸成を図るため、市町が公表する「内水ハザードマップ」の作成について支援を行う。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	2市町	3市町	5市町	
<p>■土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化（再掲）（iv）</p> <p>市町が土砂災害の避難勧告等を発令する際の的確な判断につなげるため、土砂災害警戒避難体制づくりへの支援を強化する。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
土砂災害担当者会議などの開催	1回/年	3回/年	3回/年	
<p>■市町が取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成支援（再掲）【重点】（iv）</p> <p>市町が主体的に取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成について、地域減災対策推進事業の洪水・土砂災害避難対策により支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
公表した市町数(累計)	7市町	9市町	14市町	
<p>■防災担当職員の防災情報システム操作能力向上（i）</p> <p>県が市町等に配備している防災情報システムの端末は、多くの情報収集機能を有していることから、これらの機能の有効活用を図るため、操作説明会の開催など市町担当者、県災害対策本部地方部職員等によるシステムの操作習熟度を高める。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
説明会の開催回数	1回/年	2回/年	2回/年	

行動項目				担当部								
<p>■防災行政無線を操作する無線従事者の養成（再掲）（i）</p> <p>防災行政無線設備の操作または管理を行うためには、総務大臣の免許を受けた無線従事者の選任が必要となるため、無線に関する一定の知識・技能を身につけた無線従事者の育成を行う。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習会の開催回数</td> <td>3回/年</td> <td>1回以上/年</td> <td>1回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	講習会の開催回数	3回/年	1回以上/年	1回以上/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
講習会の開催回数	3回/年	1回以上/年	1回以上/年									
<p>■常備消防の充実強化（i）</p> <p>消防設備や施設の整備、救急搬送体制の整備など、常備消防の充実強化を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った消防本部数</td> <td>15 消防本部/年</td> <td>15 消防本部/年</td> <td>15 消防本部/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った消防本部数	15 消防本部/年	15 消防本部/年	15 消防本部/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
働きかけを行った消防本部数	15 消防本部/年	15 消防本部/年	15 消防本部/年									
<p>■消防職員にかかる教育訓練の充実（再掲）（iii）</p> <p>大規模化、複雑多様化する災害に対し、専門的な知識・技術を有する人材の養成等、消防力の強化に向けた取組を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育訓練に参加する消防本部数</td> <td>15 消防本部/年</td> <td>15 消防本部/年</td> <td>15 消防本部/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	教育訓練に参加する消防本部数	15 消防本部/年	15 消防本部/年	15 消防本部/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
教育訓練に参加する消防本部数	15 消防本部/年	15 消防本部/年	15 消防本部/年									
<p>■地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化（再掲）【重点】（iv）</p> <p>消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善、消防団の装備の改善及び消防団員の教育訓練の改善により消防団の強化を図るとともに、地域における防災体制の強化を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例定数の充足率</td> <td>95.1% (26.4.1)</td> <td>95.3%</td> <td>95.5%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%									

行動項目				担当当部								
<p>■消防団の活動支援 (iii)</p> <p>地域防災の中核を担う、消防団の抱える諸課題（団員の減少、消防団員の高齢化、被雇用者団員の増加等）に対応していくため、若年層団員の確保のための取組や、被雇用者が入団しやすい環境づくりに向け、勤務地での消防団入団等の各市町の入団要件の緩和などに取り組む。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例定数の充足率</td> <td>95.1% (26.4.1)</td> <td>95.3%</td> <td>95.5%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
条例定数の充足率	95.1% (26.4.1)	95.3%	95.5%									
<p>■消防団員にかかる教育訓練の充実 (再掲) (iii)</p> <p>地域防災の中核を担う消防団員に対し、防災に係る専門的知識を習得する教育訓練（講座、訓練）の場を設け、災害発生時に的確に対応できる消防団員の養成を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育訓練に参加する消防団員数 (累計)</td> <td>100人</td> <td>200人</td> <td>400人</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	教育訓練に参加する消防団員数 (累計)	100人	200人	400人	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
教育訓練に参加する消防団員数 (累計)	100人	200人	400人									
<p>■自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成 (再掲) 【重点】 (iv)</p> <p>災害時要援護者対策などの自主防災組織の役割（活動）についての研修を実施するなど、自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員を養成する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団員を対象とする専門職防災研修の実施</td> <td>—</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	消防団員を対象とする専門職防災研修の実施	—	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
消防団員を対象とする専門職防災研修の実施	—	1回/年	1回/年									
<p>■実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり (再掲) 【重点】 (iii)</p> <p>自主防災組織リーダー研修をリニューアルして、研修カリキュラムに地域での訓練の企画・運営をはじめ、消防団活動への理解と連携を深める内容を盛り込むなど、より実践的な活動ができるリーダーを養成する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災リーダー研修の実施</td> <td>—</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	自主防災リーダー研修の実施	—	3回/年	3回/年	
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
自主防災リーダー研修の実施	—	3回/年	3回/年									

行動項目				主担当部							
<p>■消防団と自主防災組織が連携して防災（災害対応）活動を行うための環境づくり（再掲）【重点】（iv）</p> <p>自主防災組織や消防団をベースとする地域の組織力を活用して住民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織と消防団との合同研修を開催し、相互の理解促進と連携強化に取り組む。</p>				防災対策部 （他の取組主体） 市町							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同研修の実施</td> <td>—</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	合同研修の実施	—	3回/年	3回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
合同研修の実施	—	3回/年	3回/年								
<p>■「みえ防災人材バンク」を活用した人材の育成・活用（再掲）【重点】（iv）</p> <p>「みえ防災・減災センター」において、「みえ防災人材バンク」登録者に対して、地域で実践活動を行うための事前研修を実施するとともに、これらの人材と地域活動の場のマッチングを行うことで、人材の活用を図る。</p>				防災対策部 （他の取組主体） 県民 事業者 市町							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前研修の実施</td> <td>—</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	事前研修の実施	—	1回/年	1回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
事前研修の実施	—	1回/年	1回/年								

(15) 災害時要援護者への支援（応急対策）

東日本大震災では、災害時要援護者への支援について、避難後に震災関連死に至ったケースがあることから、風水害対策においても、万全の体制を構築し、支援に取り組んでいく必要があります。

福祉避難所の指定や介護保険施設間での相互避難に関する協定の締結、避難生活における特別な配慮など必要な対策を進めるほか、要援護者を支援するための相談体制や情報提供体制の整備にも取り組みます。

行動項目				担当部署								
<p>■三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進（再掲）【重点】（i）</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組市町数</td> <td>8市町</td> <td>15市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組市町数	8市町	15市町	29市町	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組市町数	8市町	15市町	29市町									
<p>■福祉避難所の指定等の促進（i）</p> <p>市町における福祉避難所の指定、社会福祉施設等との協定締結、福祉避難所の代替となる災害時要援護者の避難場所の確保を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉避難所または代替避難場所 確保市町数</td> <td>25市町 (25年度末)</td> <td>25市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	福祉避難所または代替避難場所 確保市町数	25市町 (25年度末)	25市町	29市町	健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
福祉避難所または代替避難場所 確保市町数	25市町 (25年度末)	25市町	29市町									
<p>■介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進（i）</p> <p>災害時において、施設間で入所者の避難等の相互支援が円滑に行われるよう相互支援協定の締結を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った施設の割合</td> <td>6.8% (25年度末)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った施設の割合	6.8% (25年度末)	100%	100%	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
働きかけを行った施設の割合	6.8% (25年度末)	100%	100%									

行動項目		主担当部									
<p>■「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進 (i)</p> <p>避難所を管理・運営する立場にある行政担当者や自治会及び学校関係者等と、避難所の運営に関わる避難住民などが、ピクトグラム (絵文字) や多言語表示シート等を用い、外国人被災者に避難所生活に必要な基本となる情報 (場所やルール等) を伝えるために作成した避難所情報伝達キットの市町への普及を防災訓練や研修を通じて行う。</p>		環境生活部 (他の取組主体) 市町									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年								
<p>■「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施 (i)</p> <p>さまざまな主体の連携・協力による「みえ災害時多言語支援センター」を通じて、多言語による情報提供、外国人住民からの問い合わせへの対応等を行う。</p>		環境生活部 (他の取組主体) 市町									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年								
<p>■三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進 (i)</p> <p>災害時における健康支援活動は、迅速・安全・的確に行うこと、また災害が長期化した場合は、生活環境の変化等による公衆衛生的な側面から継続した支援活動が必要となることから、東日本大震災の教訓もふまえ、平成25年3月に改訂した「三重県災害時保健師活動マニュアル」を活用した研修会または訓練を実施する。</p>		健康福祉部 (他の取組主体) 市町									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数</td> <td>24市町 (25年度末)</td> <td>15市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数	24市町 (25年度末)	15市町	29市町		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数	24市町 (25年度末)	15市町	29市町								

行動項目				担当部
<p>■災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進（i）</p> <p>被災者への保健活動は、こころのケアの視点を持って行うことや、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等の精神疾患の予防のため、継続した支援活動が必要になることから、平成25年8月に策定した「災害時こころのケア活動マニュアル」の活用を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
こころのケア活動研修会への参加市町数	21市町 (25年度末)	19市町	29市町	
<p>■男女共同参画の視点を持った相談対応への支援（i）</p> <p>災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、三重県男女共同参画センターが専門的知見を活かし、相談対応に関するマニュアルを作成するとともに、平時からの普及を図る。</p>				環境生活部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
相談対応マニュアルの作成	検討着手	作成完了	—	

(16) 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保

東日本大震災以降、男女のニーズの違いをふまえた災害対応を行うことができる体制づくりが求められるようになりました。

主に女性が中心となって活躍している専門職職員等を対象とした人材育成や、避難所運営における女性の参画拡大など、防災現場における男女共同参画を進めます。

行動項目		主担当部													
<p>■女性防災人材の育成（再掲）（i）</p> <p>主に女性が中心となって活躍している専門職の職員や地域で先導的立場にある女性を対象として、それぞれの職場や避難所運営の防災現場など、さまざまな場面において、女性の視点で主体的に活動し、リーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、育成した人材のネットワークを構築し、相互の連携と継続的な活動を支援する。</p>		<p>防災対策部</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成人数(累計)</td> <td>160人</td> <td>230人</td> <td>350人</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	育成人数(累計)	160人	230人	350人						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
育成人数(累計)	160人	230人	350人												
<p>■防災現場における男女共同参画の推進（再掲）（i）</p> <p>避難所運営等の現場において、男女共同参画の視点をふまえたニーズ把握や意思決定が行われるよう、防災現場における方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、防災と男女共同参画の視点を持って地域で活躍できる人材を育成する。</p>		<p>防災対策部 環境生活部</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が育成する防災人材に占める女性の割合</td> <td>29.8%</td> <td>35.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>女性消防団員数</td> <td>441人 (26.4.1)</td> <td>420人</td> <td>430人</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	県が育成する防災人材に占める女性の割合	29.8%	35.0%	40.0%	女性消防団員数	441人 (26.4.1)	420人	430人		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
県が育成する防災人材に占める女性の割合	29.8%	35.0%	40.0%												
女性消防団員数	441人 (26.4.1)	420人	430人												
<p>■三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進（再掲）【重点】（i）</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。</p>		<p>防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組市町数</td> <td>8市町</td> <td>15市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組市町数	8市町	15市町	29市町						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
取組市町数	8市町	15市町	29市町												

行動項目				主担当部
<p>■男女共同参画の視点を持った相談対応への支援（再掲）（i）</p> <p>災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、三重県男女共同参画センターが専門的知見を活かし、相談対応に関するマニュアルを作成するとともに、平時からの普及を図る。</p>				環境生活部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
相談対応マニュアルの作成	検討着手	作成完了	—	
<p>■防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大（i）</p> <p>防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、防災関連計画等への男女共同参画の視点の反映を進める。</p>				防災対策部 環境生活部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
女性の視点を盛り込んで方針や対策を検討すべき会議等のうち女性委員が参画している会議の割合	100%	100%	100%	

(17) 帰宅支援対策の強化

風水害によって道路や鉄道が途絶した場合、通勤・通学者に加え、地理に不案内な観光客など、県内には多数の帰宅困難者の発生が予想されます。
 円滑な帰宅を支援するため、帰宅支援や人員移送等に関して事業者と締結した協定を適正に管理していくほか、帰宅支援ステーションについて周知を行います。
 また、帰宅困難となった観光客について、帰宅支援対策など必要な検討も進めていきます。

行動項目				担当部署								
<p>■災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進 (i)</p> <p>沿道に拠点を有する事業者との協定締結等により災害時帰宅支援ステーションの充実を図るなど、帰宅困難者の円滑な帰宅を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定の締結</td> <td>—</td> <td>協定の 適正管理</td> <td>協定の 適正管理</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	協定の締結	—	協定の 適正管理	協定の 適正管理	防災対策部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
協定の締結	—	協定の 適正管理	協定の 適正管理									
<p>■災害時帰宅支援ステーションの周知 (ii)</p> <p>災害発生により公共交通機関が不通となった際、多くの人々が徒歩で帰宅すると考えられることから、災害時帰宅支援ステーションについて、協定事業者を通じての周知などを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステッカー等の配布</td> <td>毎年、継続的に実施</td> <td>毎年、継続的に実施</td> <td>毎年、継続的に実施</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	ステッカー等の配布	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施	防災対策部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
ステッカー等の配布	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施									
<p>■主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり (再掲) (ii)</p> <p>観光事業者や観光関係団体、市町等が主体的に観光地の防災対策に取り組むことができるよう、情報提供や避難誘導、帰宅支援など観光客の安全・安心を確保するための課題検討を行う場を設けることにより、具体的な対策を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検討テーマ数(累計)</td> <td>2テーマ</td> <td>3テーマ</td> <td>6テーマ</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	検討テーマ数(累計)	2テーマ	3テーマ	6テーマ	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
検討テーマ数(累計)	2テーマ	3テーマ	6テーマ									

行動項目				主担当部							
<p>■大規模移送にかかるバス事業者との連携（再掲）（iii）</p> <p>観光客等帰宅困難者や避難者の大規模移送に対応するため、バス事業者等との協定に基づき、防災訓練等を実施するなど、緊密な連携を構築し、災害時における輸送手段の確保を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス事業者等との連携体制の構築</td> <td>協定締結</td> <td>協定内容の検証</td> <td>協定内容の検証</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	バス事業者等との連携体制の構築	協定締結	協定内容の検証	協定内容の検証		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
バス事業者等との連携体制の構築	協定締結	協定内容の検証	協定内容の検証								

(18) 避難生活の支援体制の充実

風水害被害の規模が大きく復旧に時間を要するような場合、帰宅のめどが立たず、避難所生活が長期化することが予想されます。

避難生活において避難所運営が円滑に進むよう、「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を通じて、住民主体の体制づくりを進めます。

また、避難所等における障がい者の相談体制の確保、栄養や食生活への支援、多言語による情報提供、衛生管理体制の確保に向けた取組のほか、応急仮設住宅を確保するための取組についても進めていきます

行動項目				主担当部								
<p>■三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進（再掲）【重点】（i）</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組市町数</td> <td>8市町</td> <td>15市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組市町数	8市町	15市町	29市町	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組市町数	8市町	15市町	29市町									
<p>■福祉避難所の指定等の促進（再掲）（i）</p> <p>市町における福祉避難所の指定、社会福祉施設等との協定締結、福祉避難所の代替となる災害時要援護者の避難場所の確保を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉避難所または代替避難場所 確保市町数</td> <td>25市町 (25年度末)</td> <td>25市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	福祉避難所または代替避難場所 確保市町数	25市町 (25年度末)	25市町	29市町	健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
福祉避難所または代替避難場所 確保市町数	25市町 (25年度末)	25市町	29市町									
<p>■介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進（再掲）（i）</p> <p>災害時において、施設間で入所者の避難等の相互支援が円滑に行われるよう相互支援協定の締結を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った施設の割合</td> <td>6.8% (25年度末)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った施設の割合	6.8% (25年度末)	100%	100%	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
働きかけを行った施設の割合	6.8% (25年度末)	100%	100%									

行動項目				主担当部
<p>■三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進（i）</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、災害時の保健活動における栄養・食生活支援活動を迅速かつ効果的に展開するため、平成24年度に初版を策定した「三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」の活用促進を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数	28市町 (25年度末)	29市町	29市町	
<p>■給食施設災害時体制づくりの推進（i）</p> <p>給食施設巡回・集団指導の機会を活用して、災害時給食マニュアルの整備状況の把握及び整備への指導・助言を行う。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害時給食マニュアル策定給食施設の割合	79.0% (25年度末)	85.0%	100%	
<p>■「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進（再掲）（i）</p> <p>避難所を管理・運営する立場にある行政担当者や自治会及び学校関係者等と、避難所の運営に関わる避難住民などが、ピクトグラム（絵文字）や多言語表示シート等を用い、外国人被災者に避難所生活に必要な基本となる情報（場所やルール等）を伝えるために作成した避難所情報伝達キットの市町への普及を防災訓練や研修を通じて行う。</p>				環境生活部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	

行動項目				主担当部
<p>■避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討（体制、ルール作り）（再掲）（i）</p> <p>避難所や救護所において医療行為が必要な避難者を把握する方法や、医療救護班の派遣が必要と判断される避難所の決定方法など、事前の体制検討やルールづくりを行う。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目	地域ごとに 1回/年 (25年度末)	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年	
地域災害医療対策会議開催数				
<p>■避難所での衛生管理体制の確保（再掲）（i）</p> <p>避難所における歯科医療救護等に対応するため、地区歯科医師会と市町との協定締結を促進する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目	8市町 (25年度末)	10市町	15市町	
地区歯科医師会と協定を締結している市町数				
<p>■応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）（i）</p> <p>災害救助法に基づく応急仮設住宅の供給が円滑に行えるよう、県・市町担当者会議等を通じて、市町における建設候補地の選定や台帳整備等準備作業を促進する。</p>				健康福祉部 県土整備部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目	1回/年	1回/年	1回/年	
県・市町担当者会議開催数				
<p>■応急的な住宅の確保（一時提供住宅）（i）</p> <p>災害救助法での対応以外の応急期に必要な住宅の供給を円滑に行うための手順を整理したマニュアルを作成する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目	作業着手	作成完了	—	
マニュアルの作成				

行動項目				主担当部
<p>■「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施（再掲）（i）</p> <p>さまざまな主体の連携・協力による「みえ災害時多言語支援センター」を通じて、多言語による情報提供、外国人住民からの問い合わせへの対応等を行う。</p>				環境生活部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
<p>■男女共同参画の視点を持った相談対応への支援（再掲）（i）</p> <p>災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、三重県男女共同参画センターが専門的知見を活かし、相談対応に関するマニュアルを作成するとともに、平時からの普及を図る。</p>				環境生活部
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
相談対応マニュアルの作成	検討着手	作成完了	—	
<p>■災害時支援活動団体への支援（i）</p> <p>被災者の多様なニーズに対応できる専門性の高いNPOを発掘・育成するとともに、災害時の支援活動に意欲と能力があるNPOと事前に協定を締結し、迅速に被災者を支援する体制を拡充する。</p>				健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
協定締結団体数	1団体 (25年度末)	3団体	5団体	
<p>■「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及（i）</p> <p>ペットの飼い主が平常時から備えるべき対策や飼い主責任を基本とした同行避難について県民に啓発するため、「ペットの防災対策に関するガイドライン」を策定し、普及を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
ガイドラインの策定	説明会開催 (25年度末)	策定完了	—	

3 復旧・復興対策

風水害からの復旧は、浸水した建物や家財道具の清掃・廃棄、堆積した土砂の撤去など、県民の皆さんが自ら対応する活動が多くあります。

早期に、ライフラインや生活環境の復旧を図るとともに、ボランティアによる支援体制を整備するなど、復旧に向けた活動を支援していくことが必要です。

さらに、生業の再建や雇用の確保など、復旧後を視野に入れた取組も進めていくことが必要です。

「ライフライン・生活環境の復旧対策の推進」、「ボランティア活動支援体制の充実」、「被災者の生活再建支援」など、被災後の生活環境の回復や生活再建への支援など、災害から立ち直り、平穏な生活を取り戻すため、事前に講ずべき対策に取り組みます。

19 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進

20 ボランティア活動支援体制の充実

21 被災者の生活再建支援

(19) ライフライン・生活環境の復旧対策の推進

風水害の発生時には、電力・ガス・通信・上下水道といったライフライン機能に障害が発生することが予想されます。県民生活の回復にはライフラインの復旧が欠かせません。

訓練などを通じて、ライフライン事業者や管理者との連携や連絡体制の強化を図るなど、仮復旧・本格復旧を早期に実施するための対策を進めます。

また、災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うため、県災害廃棄物処理計画を策定するとともに、市町計画が策定されるよう取組を進めていきます。

行動項目		主担当部													
<p>■市町水道事業者の応急給水体制の情報共有 (i)</p> <p>「三重県水道災害広域応援協定」に基づく応急給水活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、市町の応急給水体制（給水拠点、確保できる水量、保有する資機材等）について、事前に情報の共有を図る。</p>		<p>環境生活部 (他の取組主体) 市町</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応急給水体制の情報共有</td> <td>66.0%</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	応急給水体制の情報共有	66.0%	100%	—						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
応急給水体制の情報共有	66.0%	100%	—												
<p>■水道における危機管理体制の強化 (iv)</p> <p>「三重県水道災害広域応援協定」に基づく応援体制の充実を図るため、市町と連携した訓練等を実施する。</p>		<p>企業庁 (他の取組主体) 市町</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町と連携した訓練等の実施回数</td> <td>4回/年 (25年度末)</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	市町と連携した訓練等の実施回数	4回/年 (25年度末)	3回/年	3回/年						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
市町と連携した訓練等の実施回数	4回/年 (25年度末)	3回/年	3回/年												
<p>■ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有 (ii)</p> <p>災害時におけるライフライン機能の維持確保、早期復旧を図るため、ライフライン関係機関（電力、ガス、通信、水道、鉄道、バス等）との間で、訓練の実施など、災害復旧シナリオ等の共有を図る。</p>		<p>防災対策部 (他の取組主体) 事業者</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練の実施</td> <td>2回 (暫定値)</td> <td>1回以上/年</td> <td>1回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練の実施	2回 (暫定値)	1回以上/年	1回以上/年						
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
訓練の実施	2回 (暫定値)	1回以上/年	1回以上/年												
<p>■災害廃棄物処理計画の策定 (i)</p> <p>発災後、災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うために、すべての市町で災害廃棄物処理計画が策定されるよう取組を行う。また、策定済の21市町についても、国災害廃棄物対策指針に沿った見直しを進める。</p>		<p>環境生活部 (他の取組主体) 市町</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定市町数</td> <td>21市町 (25年度末)</td> <td>29市町</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>県計画の策定</td> <td>策定完了</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	計画策定市町数	21市町 (25年度末)	29市町	—	県計画の策定	策定完了	—	—		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
計画策定市町数	21市町 (25年度末)	29市町	—												
県計画の策定	策定完了	—	—												

(20) ボランティア活動支援体制の充実

風水害により家屋等が被災した際、自宅内の清掃や土砂の撤去、また避難所での生活支援など、ボランティアによる支援活動は、被災者にとって大きな支えとなります。

そこで、被災地のニーズの把握や被災地への情報提供、県内外からのボランティアの受入など、ボランティア活動が円滑かつ効果的に行えるよう、支援体制の整備を進めます。

また、災害時に発生する多様なニーズに対応するため、研修や訓練を通じて災害時に支援活動を行う団体の連携強化にも取り組みます

行動項目		主担当部									
<p>■災害時のボランティア受入体制の整備（再掲）（i）</p> <p>県内外からのボランティアを円滑に受け入れるため、地域の計画やマニュアル等を作成するとともに、関係者と十分な共有を行い、実効性のある受入体制を整備する。</p> <p>また、市町や社会福祉協議会、災害支援団体等との意見交換を通じて、地域におけるマニュアルの整備等平常時からの体制強化を促す。</p>		<p>健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 市町</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入体制の整備</td> <td>地域のマニュアル整備に着手している (25年度末)</td> <td>全市町でのマニュアル整備完了</td> <td>現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	受入体制の整備	地域のマニュアル整備に着手している (25年度末)	全市町でのマニュアル整備完了	現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
受入体制の整備	地域のマニュアル整備に着手している (25年度末)	全市町でのマニュアル整備完了	現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了								
<p>■災害時のボランティア活動に関する連携強化（再掲）（i）</p> <p>災害時にみえ災害ボランティア支援センターを迅速に立ち上げ、支援活動を行うため、構成する幹事団体のほか、実践的な研修や訓練等の実施により、市町社会福祉協議会や災害支援団体、NPO等による「顔の見える関係づくり」を進める。</p>		<p>健康福祉部 防災対策部 環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時支援活動団体名簿登載数</td> <td>24 団体 (25年度末)</td> <td>60 団体</td> <td>120 団体</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害時支援活動団体名簿登載数	24 団体 (25年度末)	60 団体	120 団体		
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)								
災害時支援活動団体名簿登載数	24 団体 (25年度末)	60 団体	120 団体								

行動項目				主担当部
<p>■災害時支援活動団体への支援（再掲）（i）</p> <p>被災者の多様なニーズに対応できる専門性の高いNPOを発掘・育成するとともに、災害時の支援活動に意欲と能力があるNPOと事前に協定を締結し、迅速に被災者を支援する体制を拡充する。</p>				健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
協定締結団体数	1団体 (25年度末)	3団体	5団体	

(21) 被災者の生活再建支援

発災前の平穏な生活を取り戻すためには、避難所や応急仮設住宅での生活を早期に解消し、雇用と収入の確保など県民生活の早期再建を支援する必要があります。

健康支援など被災者からの相談体制の構築、被災地での生業の再建、事業者向け融資制度にかかる情報提供など、必要な取組を進めます

行動項目				担当当部								
<p>■三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進（再掲）（i）</p> <p>災害時における健康支援活動は、迅速・安全・的確に行うこと、また災害が長期化した場合は、生活環境の変化等による公衆衛生的な側面から継続した支援活動が必要となることから、東日本大震災の教訓もふまえ、平成 25 年 3 月に改訂した「三重県災害時保健師活動マニュアル」を活用した研修会または訓練を実施する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26 年度末)</th> <th>目標 (27 年度末)</th> <th>目標 (29 年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数</td> <td>24 市町 (25 年度末)</td> <td>15 市町</td> <td>29 市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数	24 市町 (25 年度末)	15 市町	29 市町			
目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)									
マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数	24 市町 (25 年度末)	15 市町	29 市町									
<p>■三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進（再掲）（i）</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、災害時の保健活動における栄養・食生活支援活動を迅速かつ効果的に展開するため、平成 24 年度に初版を策定した「三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」の活用促進を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26 年度末)</th> <th>目標 (27 年度末)</th> <th>目標 (29 年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数</td> <td>28 市町 (25 年度末)</td> <td>29 市町</td> <td>29 市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数	28 市町 (25 年度末)	29 市町	29 市町			
目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)									
ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数	28 市町 (25 年度末)	29 市町	29 市町									
<p>■災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進（再掲）（i）</p> <p>被災者への保健活動は、こころのケアの視点を持って行うことや、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等の精神疾患の予防のため、継続した支援活動が必要になることから、平成 25 年 8 月に策定した「災害時こころのケア活動マニュアル」の活用を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (26 年度末)</th> <th>目標 (27 年度末)</th> <th>目標 (29 年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころのケア活動研修会への参加市町数</td> <td>21 市町 (25 年度末)</td> <td>19 市町</td> <td>29 市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	こころのケア活動研修会への参加市町数	21 市町 (25 年度末)	19 市町	29 市町			
目標項目	現状 (26 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)									
こころのケア活動研修会への参加市町数	21 市町 (25 年度末)	19 市町	29 市町									

行動項目				主担当部
<p>■企業向け防災対策融資制度の周知（再掲）（i）</p> <p>企業が防災・安全対策に取り組むために必要な資金について、融資制度の周知や各種情報を提供する。</p>				防災対策部 雇用経済部
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
情報提供回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	
<p>■農業版BCPの策定（iv）</p> <p>大規模災害発生時において被災が予想される農業において、農業者や関係者の連携のもとに、災害発生後に早期に営農を再開するため必要となる業務やそれに向けた体制をあらかじめ検討・共有し、「農業版BCP」を策定する。</p>				農林水産部
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
農業版BCPの策定	—	策定完了	—	
<p>■農林水産業者への共済制度等の周知（iv）</p> <p>県内農林水産業者への共済制度等の周知や各種情報を提供する。</p>				農林水産部
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
各関係団体への情報提供	1回/年	1回/年	1回/年	
<p>■被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知（i）</p> <p>被災した県内農林水産業者への融資制度の周知や各種情報を提供する。</p>				農林水産部
	現状 (26年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
目標項目				
各関係団体への情報提供	1回/年	1回/年	1回/年	